ふれあい、さわやか
山梨中央銀行

第45回
インフォメーション・ミーティング

2023年12月6日(水)

東証プライム：8360

目次

山梨中央銀行

業績概要

2023年度中間損益概況 4
資金利益 5
預金・貸出金の状況 6
有価証券の状況 7
役務取引等利益 9
経費/OHR（コア業務粗利益経費率） 10
与信関係費用 11
2023年度損益予想 12

経営戦略

経営戦略
企業価値の向上へ向けて 14
中期経営計画の概要 15
成長戦略（収益力強化）
中長期的に目指す水準 16
ロードマップ 18
コア事業の深化・拡大 19
新事業の探索 24
有価証券運用の高度化 28
静岡・山梨アライアンスの取組み 30
グループ成長戦略 31
資本戦略
資本の活用 32
株主還元 33
政策保有株式の縮減 34
株主・機関投資家との対話強化 35
サステナブル戦略
行内態勢 36
TCFD提言への対応 37
CO_2排出量削減 38
人的資本経営への取組み 40
人財育成方針 41
リスキリングによるDX人財の育成 42
社内環境整備方針 43
目指すべき人財ポートフォリオ 44

Appendix

山梨中央銀行

業績概要

2023年度中間損益概況

山梨中央銀行

顧客向けサービス業務利益は順調に推移

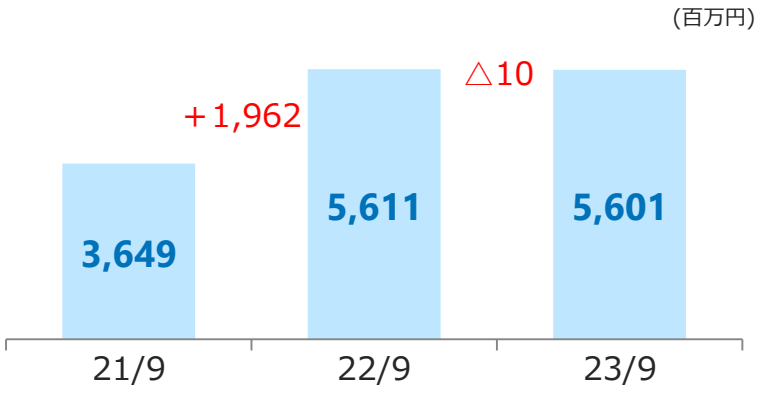
単　体

（億円）	22/9期	23/9期	前期比
業務粗利益	143	114	△ 28
資金利益	155	146	△ 8
役務取引等利益	32	39	6
その他業務利益	△ 8	△ 6	2
コア業務粗利益	179	179	0
国債等債券損益	△ 35	△ 64	△ 29
経　費（△）	121	123	2
一般貸倒引当金繰入額（△）	0	0	△ 0
業務純益	21	△ 8	△ 30
コア業務純益	57	56	△ 1
〃（除く投信解約損益）	56	56	△ 0
臨時損益	18	38	20
うち不良債権処理額（△）	1	0	△ 1
うち株式等関係損益	20	26	6
経常利益	40	30	△ 10
特別損益	0	△ 0	△ 0
法人税等合計（△）	12	3	△ 9
当期純利益	27	26	△ 1
与信関係費用（△）	2	△ 10	△ 12

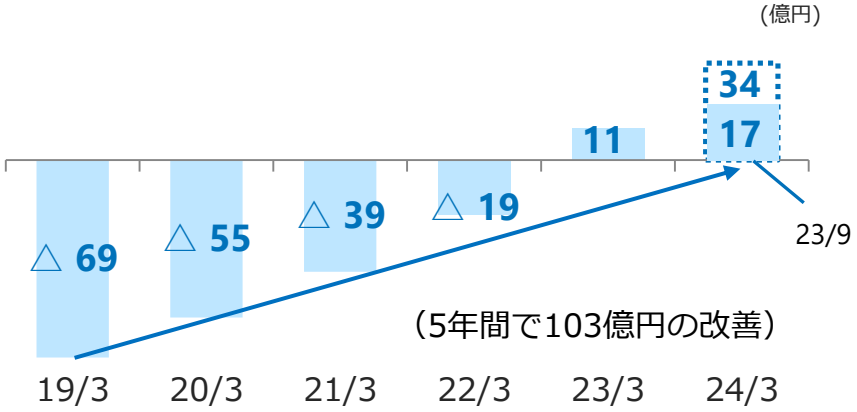
連　結

（億円）	22/9期	23/9期	前期比
連結経常利益	44	33	△ 11
親会社株主に帰属する当期純利益	29	27	△ 2

コア業務純益(除く投信解約損益)



顧客向けサービス業務利益（※）



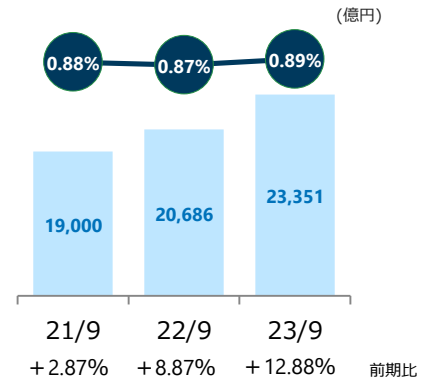
※　顧客向けサービス業務利益
貸出金平残×預貸金利回り差＋役務取引等利益－営業経費

山梨中央銀行

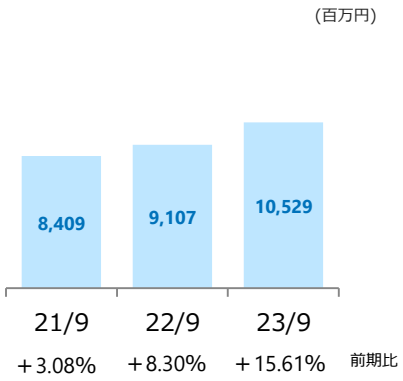
貸出金利息は堅調に増加。有価証券利息の減少により資金利益は減少

（億円）	22/9期	23/9期	前期比
資金利益	155	146	△ 8
預貸金利息	89	103	14
貸出金利息	91	105	14
国内業務部門	87	98	11
国際業務部門	3	7	3
預金利息（△）	1	1	△ 0
国内業務部門	1	1	△ 0
国際業務部門	1	20	19
有価証券利息	64	39	△ 24
〃（除く投信解約損益）	62	39	△ 22
債券	32	12	△ 19
国内業務部門	17	11	△ 6
国際業務部門	14	1	△ 13
株式	6	6	△ 0
投信分配金	25	20	△ 4
投信解約損益（益超過）	1	0	△ 1
市場運用・調達ほか	1	2	1
国内業務部門	140	139	△ 1
国際業務部門	14	6	△ 7

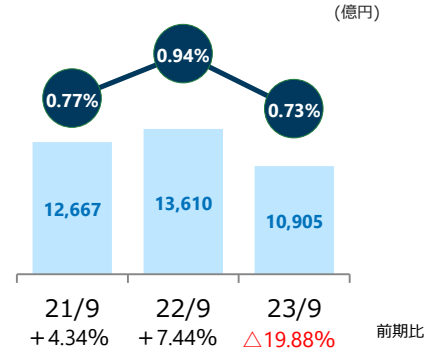
貸出金平残・利回り



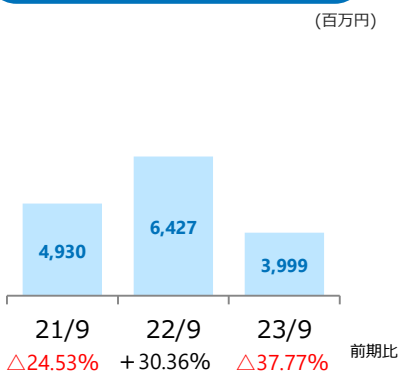
貸出金利息



有価証券平残・利回り



有価証券利息



山梨中央銀行

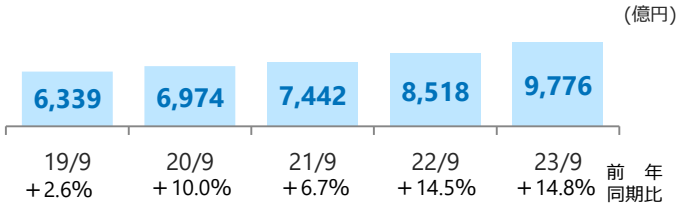
預金残高・貸出金残高ともに順調に増加

平　残 (億円)	22/9期	23/9期	前期比（増減率）	
預金	35,512	36,386	+874	(+2.4%)
山梨県内	31,443	32,243	+800	(+2.5%)
山梨県外	4,069	4,142	+73	(+1.8%)
山梨県内預金シェア（末残）	50.9%	51.5%	+0.6	–

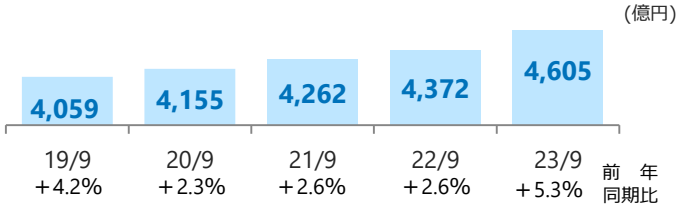
（ゆうちょ銀行を除く）

(億円)		22/9期	23/9期	前期比（増減率）	
貸出金		20,686	23,351	+2,665	(+12.8%)
地域別	山梨県内	9,977	10,657	+680	(+6.8%)
地域別	山梨県外	9,239	10,895	+1,656	(+17.9%)
地域別	本部所管貸出金	1,469	1,799	+330	(+22.4%)
マーケット別	一般資金	13,860	16,149	+2,289	(+16.5%)
マーケット別	非事業性個人	4,120	4,299	+179	(+4.3%)
マーケット別	地公体	2,705	2,903	+198	(+7.2%)
山梨県内貸出金シェア（末残）		45.1%	46.5%	+1.4	–

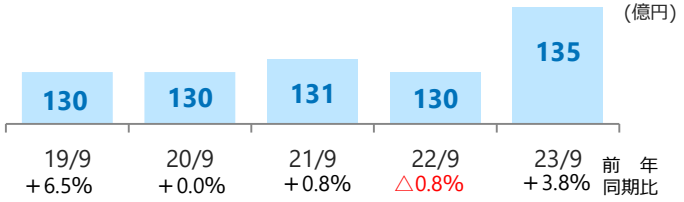
中小企業向け貸出(末残)



住宅ローン(末残)



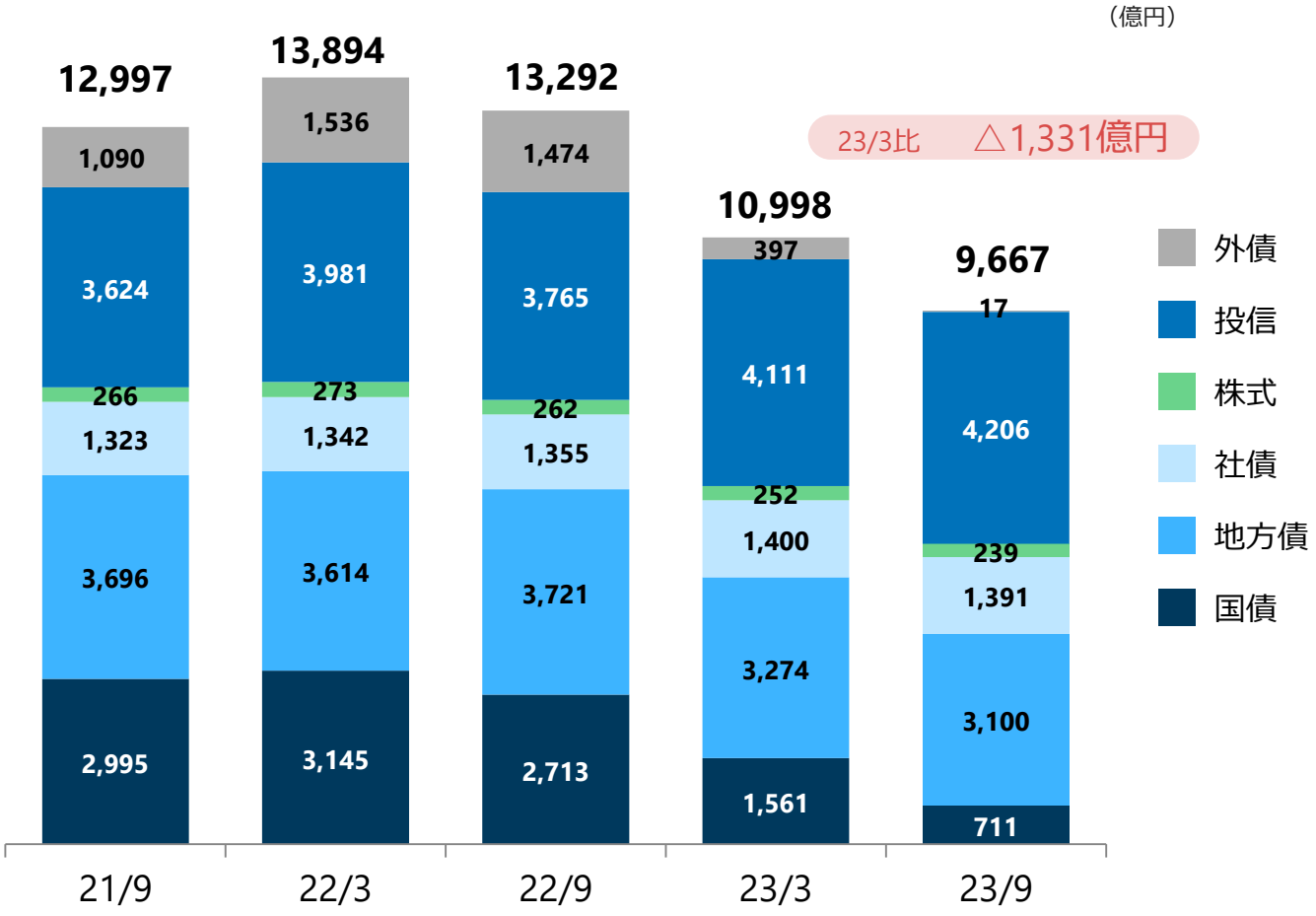
無担保ローン(末残)



山梨中央銀行

国内外の金利上昇リスクに対応し、外債と一部円債をリスクオフ

有価証券末残（時価評価前）



有価証券の状況②

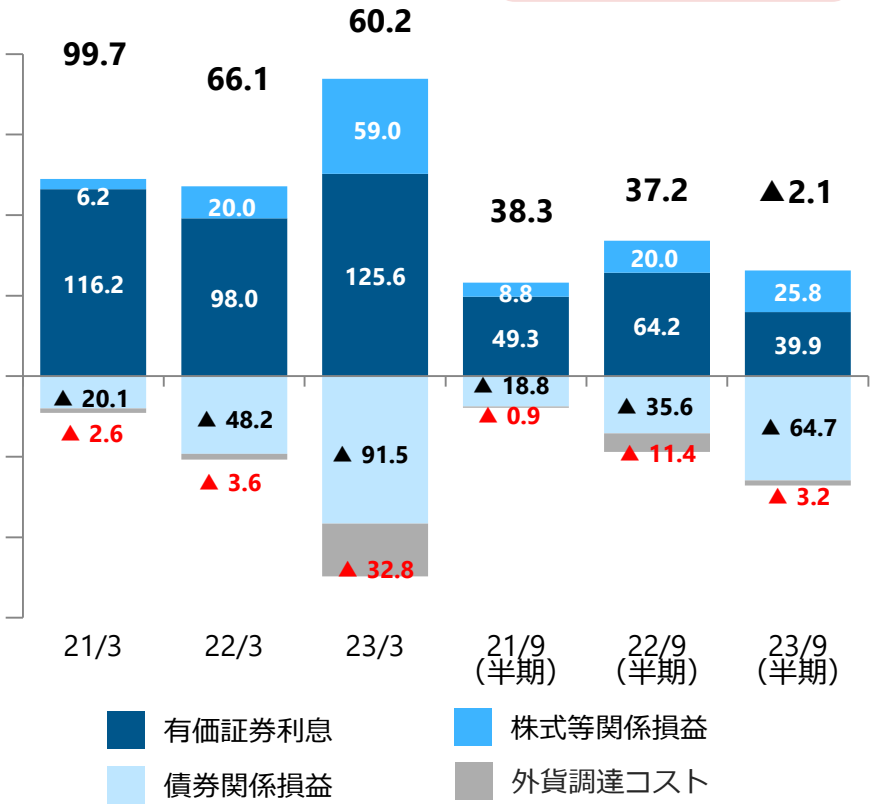
山梨中央銀行

機動的な売買によるキャピタルゲインをリスクオフの原資に充当

有価証券関連損益

（億円）

22/9比 △39.4億円

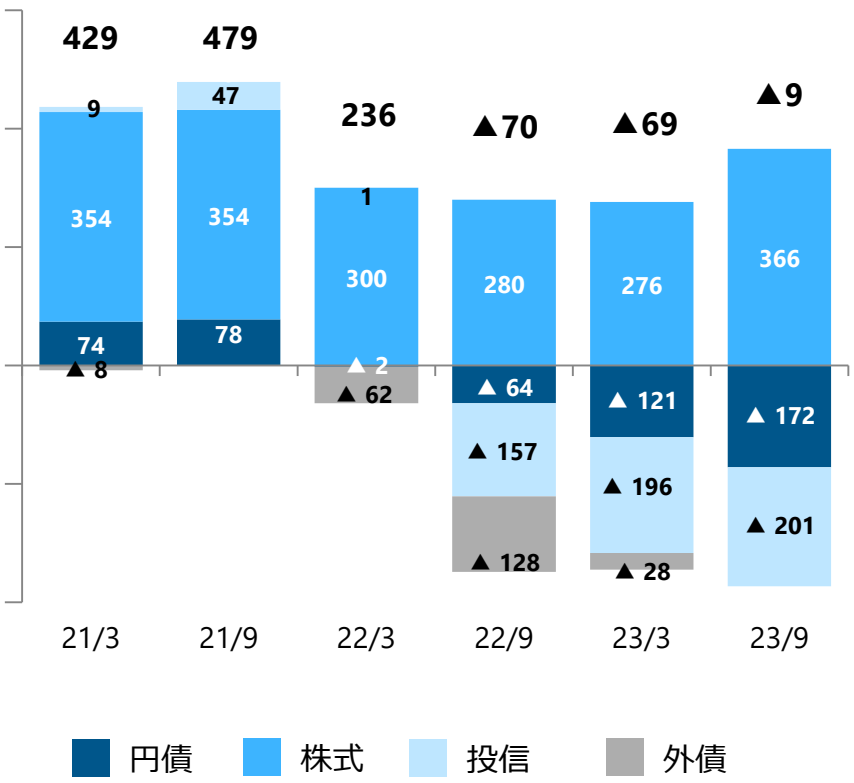


＊上記の株式等関係損益には、投資事業組合出資の損益、金銭信託損益を含む

評価損益

（億円）

23/3比 ＋60億円



＊投資事業組合出資の評価損益を含む

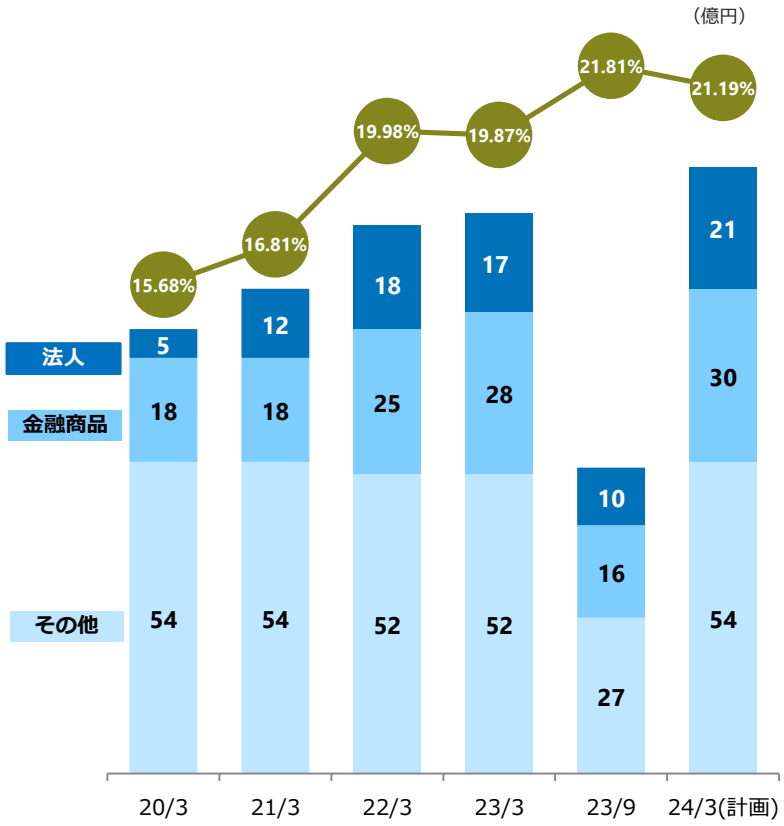
役務取引等利益

山梨中央銀行

法人・個人ともコンサルティング営業の強化が奏功し、相談数・成約件数が増加

（百万円）	22/9期	23/9期	前期比
役務取引等利益	3,232	3,914	682
役務取引等収益	4,611	5,364	753
役務取引等費用（△）	1,378	1,449	71
<主な内訳>			
金融商品役務収益（法人向け保険を除く）	1,331	1,674	343
うち、生命保険手数料(法人分除く)	642	1,052	410
うち、投信手数料	577	534	△ 43
うち、金融商品仲介手数料	103	78	△ 25
うち、公共債手数料	5	6	1
法人役務収益	678	1,035	357
うち、ストラクチャードファイナンス関連手数料	335	525	190
うち、Ｍ＆Ａ手数料	67	136	69
うち、法人向け生命保険手数料	23	112	89
うち、ビジネスマッチング手数料	103	117	14
為替関係受入手数料(国内)	757	740	△ 17
ローン支払保険料・保証料（△）	1,003	1,061	58

役務取引等収益と役務利益比率の推移



※役務利益比率＝役務取引等利益÷コア業務粗利益

経費/OHR（コア業務粗利益経費率）

山梨中央銀行

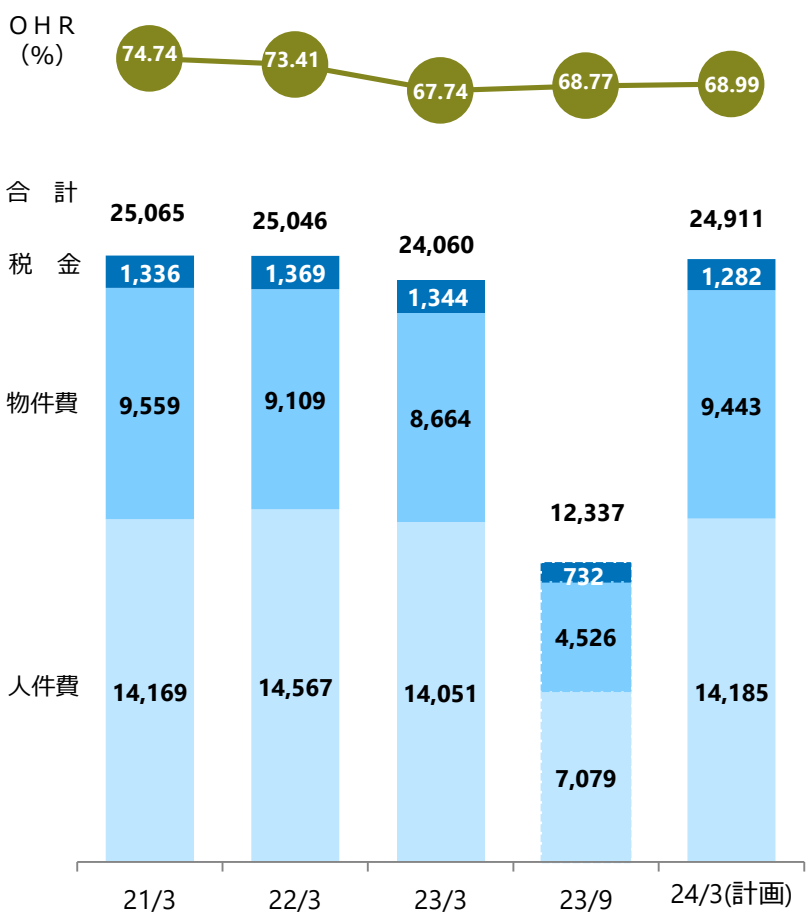
戦略的投資の増加により経営の変革を加速

経　費 (億円)	22/9期	23/9期	前期比	24/3期(計画)	前期比
経　費	121	123	2	249	8
人件費	70	70	0	141	1
物件費	42	45	2	94	7
税　金	7	7	△0	12	△0
OHR	67.65%	68.77%	1.11P		

経費の主な増減要因

(億円)	23/9期（実績）		24/3期（計画）	
人件費	0	–	1	–
物件費	2	IT投資等+2	7	IT投資等+6
税　金	△0	–	△0	–

経費とＯＨＲの推移



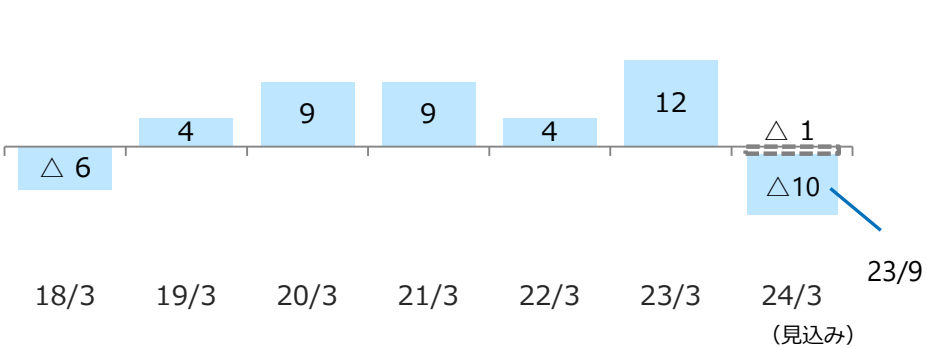
山梨中央銀行

与信関係費用は、取引先への伴走支援の強化により減少を見込む

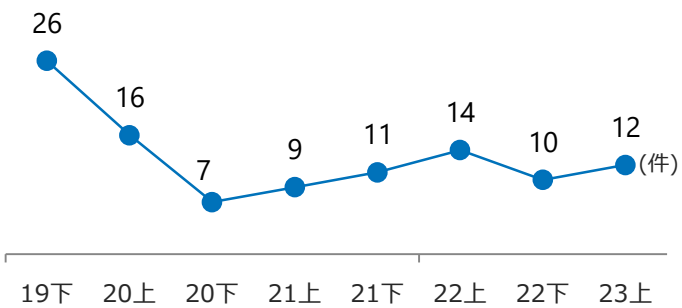
（億円）	22/9期	23/9期	前期比	23/3期	24/3期（見込み）	前期比
与信関係費用	2	△ 10	△ 12	12	△ 1	△ 14
一般貸倒引当金純繰入額	0	△ 8	△ 9	9	△ 6	△ 15
不良債権処理額（臨時損益）	1	△ 1	△ 3	3	4	1
個別貸倒引当金純繰入額	0	△ 1	△ 2	2	4	2
偶発損失引当金繰入額	0	△ 0	△ 1	0	0	△ 0
貸出金償却・債権売却損	0	0	△ 0	0	0	△ 0
償却債権取立益（△）	0	0	0	0	0	△ 0
与信費用比率	2.60bp	△8.55bp	△11.16bp	5.91bp	△0.73bp	△6.64bp

（注）
左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額及び個別貸倒引当金繰入額に分けて表示。

与信関係費用推移



県内企業の倒産件数(負債総額10百万円以上)



出所：㈱東京商工リサーチ

2023年度損益予想

山梨中央銀行

単　体

（億円）	23/3期	24/3期（計画）	前期比
業務粗利益	263	278	15
資金利益	309	295	△ 13
うち貸出金利息	189	214	25
うち有価証券利息	125	77	△ 48
役務取引等利益	70	76	6
その他業務利益	△ 24	△ 11	12
コア業務粗利益	355	361	5
国債等債券関係損益	△ 91	△ 82	9
経　費（△）	240	249	8
一般貸倒引当金繰入額（△）	9	0	△ 9
業務純益	13	30	16
コア業務純益	114	112	△ 2
コア業務純益（除く投信解約損益）	108	112	3
臨時損益	54	35	△ 18
うち不良債権処理額（△）	3	0	△ 2
うち株式等関係損益	61	34	△ 27
経常利益	67	65	△ 2
当期純利益	45	50	4

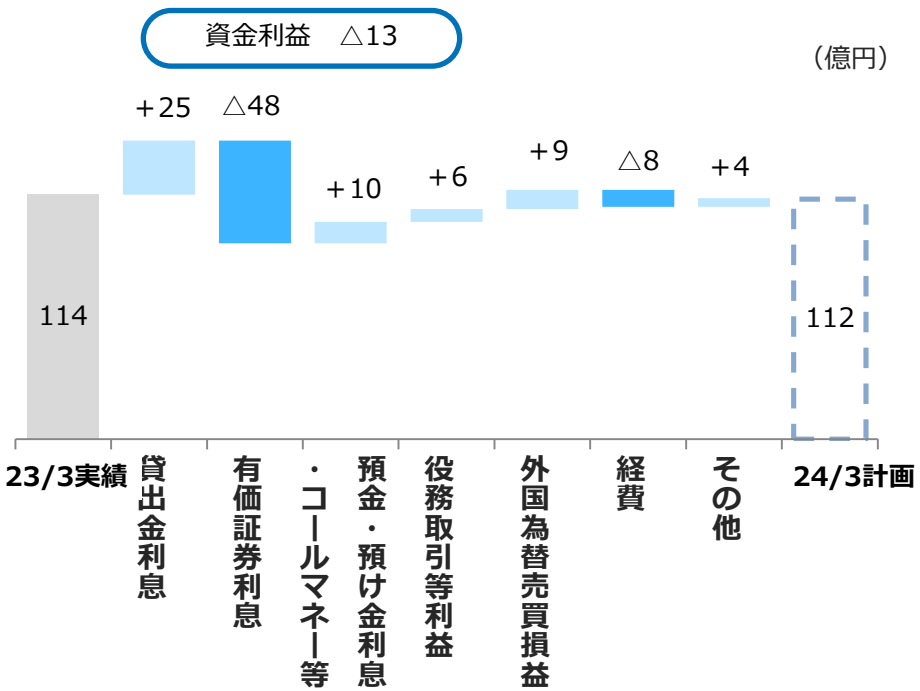
連　結

（億円）	23/3期	24/3期（計画）	前期比
連結経常利益	77	72	△ 5
親会社株主に帰属する当期純利益	50	53	2

当期純利益は前年を上回る計画

- ポートフォリオの再構築により有価証券関連の利益が減少するものの、貸出金利息および役務取引の増加や与信コストの減少などにより、当期純利益は4億円の増加を見込む

コア業務純益の増減要因



経営戦略

山梨中央銀行

持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現

資本コストや株価を意識した経営の実践

取締役会 ⇄ 執行メンバー

成長戦略（収益力強化）

- **コア事業の深化・拡大（P19）**
  - ・貸出金を中心にリスクテイク強化、付随する法人関連フィーの拡大
  - ・有価証券ポートフォリオ再構築
  - ・静岡・山梨アライアンスの取組み
- **新事業の探索（P24）**
  - ・多様な事業運営手法の確立
  - ・地域課題解決支援による新たな収益源の発掘
- **戦略的投資**
  - ・DX投資（デジタル基盤改革・次世代チャネル改革）
  - ・生産性向上に向けた投資
- **グループ会社戦略（P31）**
  - ・グループ経営力の強化

資本戦略

- **資本の活用（P32）**
  - ・健全性・収益性・株主還元のバランスを重視した資本配賦
- **株主還元（P33）**
  - ・親会社に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安
  - ・自己株式取得は機動的に対応
- **政策保有株式の縮減（P34）**
  - ・政策保有株式の縮減方針の策定
  - ・中計期間中に時価ベースで100億円程度を縮減
- **株主・機関投資家との対話強化（P35）**
  - ・建設的な対話を踏まえた適切な情報開示

サステナブル戦略

- **サステナビリティ経営への取組み（P36）**
  - ・サステナビリティ経営への実現に向けた態勢整備
- **ＴＣＦＤ提言への対応（P37）**
  - ・気候関連課題への取組強化
- **CO_2排出量削減（P38）**
  - ・CO_2排出量削減に向けた取組み
- **人的資本経営への取組み（P40）**
  - ・人的資本投資の拡大
  - ・人財育成方針×社内環境整備方針

山梨中央銀行

体系図

経営理念　**地域密着と健全経営**

長期ビジョン　**Value Creation Bank**

中期経営計画 ▶▶▶ **TRANS^3 2025**（トランス キューブ）

～３つのドライバーと３つの戦略による変革と挑戦～

3つの変革ドライバー「**AX** (アライアンス)」「**DX** (デジタル)」「**SX** (サステナビリティ)」

“事業体積”増加戦略

- コア事業の深化・拡大
- 新事業の探索

本業のさらなる磨きあげと新たなビジネスへの挑戦

“生産性”倍増戦略

- 事務ゼロへの挑戦
- 次世代チャネル改革

事務ゼロとチャネル改革による飛躍的な生産性向上

“サステナ”追求戦略

- 人的資本経営の実現
- ガバナンスの高度化

サステナブル経営と地域社会との共生の実現

パーパス(存在意義) ≫「 **山梨から豊かな未来をきりひらく**」

山梨中央銀行

中期経営計画「TRANS³2025」に掲げている目標および進捗状況

- 目標に対する進捗は順調に推移

KPI	2023/3期（実績）	2023/9期（実績）	2025/3期（中計最終年度）	ありたい姿
OHR(コア業務粗利益経費率)	67.74%	68.77%	73.5%以下	60%台
ROE(当期純利益ベース)	2.34%	2.81%	3%以上	5%以上
管理・監督職に占める女性の比率	14.81%	16.7%	15%以上	40%以上
リスキリングによる事務人員の再配置割合	5.01%	10.0%	30%以上	70%以上
サステナブルファイナンス※1投融資額	1,180億円	1,872億円	2,500億円以上	8,000億円以上
温室効果ガス(CO_2)排出量削減率※2	52.66%	60.97%	70%以上	カーボンニュートラル
KGI				
親会社株主に帰属する当期純利益	50億円	27億円	60億円以上	100億円以上

※1　持続可能な地域社会の実現に資する投融資（環境・教育・創業・事業承継など）
　2　2013年度比、目標対象範囲：Scope1＋Scope2（2023/3期からガソリン使用による排出量を加算しています。2022/3期以前についても、同様に修正しています。）

成長戦略（中長期的に目指す水準）②

山梨中央銀行

ありたい姿に掲げた目標と達成時期

- **中期経営計画「TRANS³2025」の期間中に「ROE３%以上」を早期に達成**
- **想定資本コスト7%との乖離縮小に向け、「ありたい姿」として掲げている「連結純利益100億円以上」「ROE5%以上」の定量目標について、2028年3月期までの実現を目指す**
- **連結自己資本比率10%程度を維持しつつ、成長投資・株主還元等へバランスよく資本配分**

長期ビジョン Value Creation Bank

中期経営計画	【Value+2022】 '20/3～'22/3	【TRANS³2025】 '23/3～'25/3			ありたい姿 '26/3～'28/3
決算期	2022/3期実績	2023/3期実績	2023/9期実績	2025/3期まで	2028/3期まで
連結純利益	42億円	50億円	27億円	60億円以上	100億円以上
連結配当性向	30.1%	27.8%	27.5%	連結配当性向30%目安 自己株式取得は機動的に対応	
連結自己資本比率	11.71%	10.72%	10.21%	10%程度	
ＥＰＳ	132.73円	161.78円	90.61円	200円以上	330円以上
ＲＯＥ	1.98%	2.34%	2.81%	３%以上	5%以上
ＰＢＲ	0.14倍	0.18倍	0.25倍	0.3倍以上	0.5倍以上
資本コスト	–	７%と想定（Rp6.5%、CAPMに基づき算定）			

山梨中央銀行

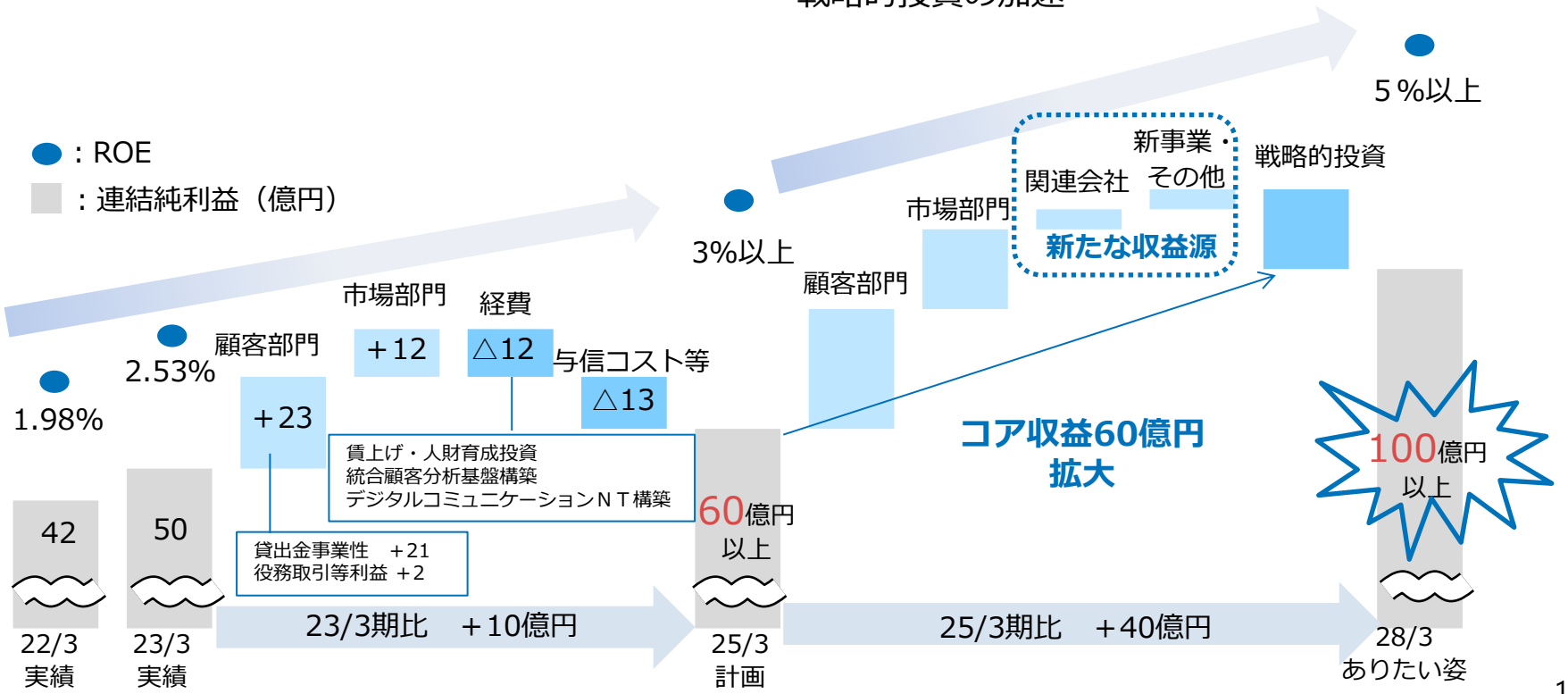
連結純利益100億円達成に向けたロードマップ

中期経営計画達成に向けて

- 事業性を中心とした貸出金収益の増加
- ポートフォリオ再構築による市場運用力の強化
- 収益増強に向けた成長分野への投資

ありたい姿に向けた収益増加イメージ

- 事業性に加え、個人ローン戦略の強化
- コンサルティング分野での非金利収入の拡大
- 有価証券ポートフォリオ管理の高度化
- グループ機能の強化、事業領域の拡大、遊休不動産の活用
- 戦略的投資の加速



成長戦略（コア事業の深化・拡大）貸出金の増強①

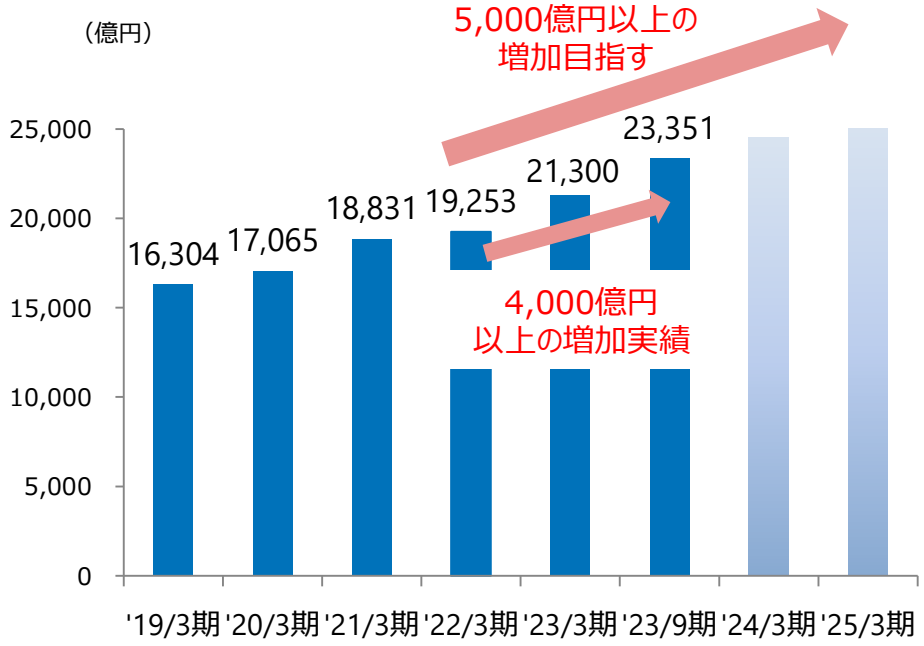
山梨中央銀行

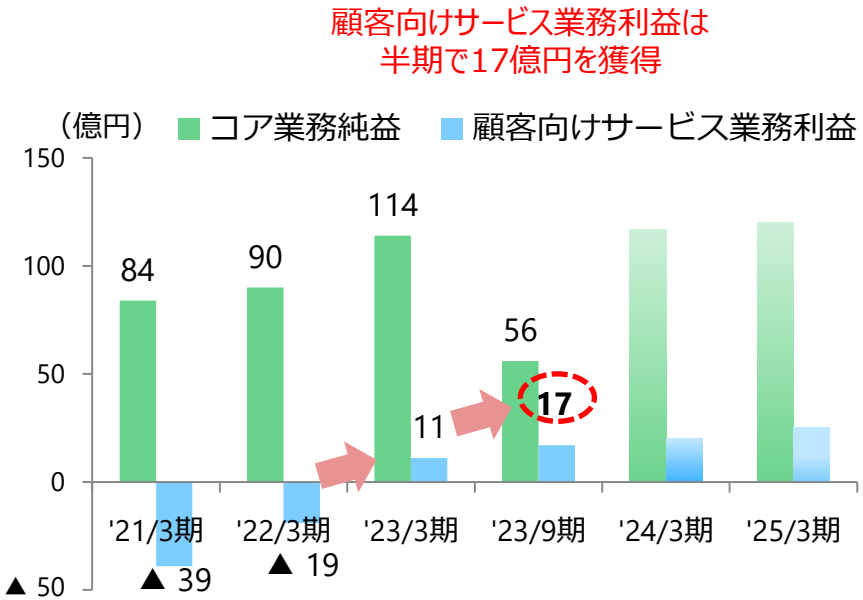
貸出金増加によるトップライン向上は当行の成長ドライバー

2025/3期貸出金平残目標　2022/3期比＋5,000億円以上

- 現中計期間中に、**貸出金平残　5,000億円以上の増加を目指す**
- **貸出金利息収入 約30億円超**および付随するコンサルティングフィー(役務収益)の増加
- **顧客向けサービス業務利益は順調に推移**

貸出金平残





成長戦略（コア事業の深化・拡大）貸出金の増強②

山梨中央銀行

事業性貸出と個人ローンの増強

2025/3期事業性貸出平残　2022/3期比＋4,500億円以上

Yamanashi Policy

- 「創業」から「事業承継」「再生」に至るまで、事業性評価に基づく金融仲介機能を発揮（劣後ローンやエクイティ等の資本性資金も提供）
- 金融仲介にとどまらず、人材紹介やICT・DX導入支援などの非金融分野に至るまで、お客さまや地域の課題解決に最適なコンサルティングを提供

Tokyo Policy

- 商流営業やウェルスマネジメント事業の展開により残高増強
- リスクウェイトの低い大企業向け融資は、RORA等の採算性を踏まえながら増強
- 東京地区・山梨の双方向のビジネスマッチング、取引先の山梨県進出や山梨県内企業とのアライアンス支援を通じ資金需要を創出

Common Policy

- ストラクチャードファイナンスは、静岡・山梨アライアンスを通じた不動産ノンリコースローン等を中心に適正なリスクテイクを実施
- 蓄積したノウハウは地域課題の解決へ活用（プロジェクトファイナンス・LBOローン等）し、収益機会を獲得

2025/3期個人ローン平残　2022/3期比 ＋500億円以上

- 住宅ローンは、「住宅ローン商品性の拡充」「住宅ローン拠点の業者営業強化」「住宅関連企業とのアライアンス」等を通じて残高増強
- 個人ローン分野の全体的な収益力強化に向け、 カードローンなど無担保ローン分野を戦略的に強化

⇒銀行アプリ導入によるデジタルチャネル強化・UI/UX向上、商品改定、プロモーション等の見直し実施

成長戦略（コア事業の深化・拡大）山梨・東京の連携①

山梨中央銀行

山梨と東京、２つの地域特性を活用した成長ビジョン

③ 東京をゲートウェイとして全国・世界への拡大を支援

① ネットワーク拡大

④ 山梨マーケットの更なる深掘り

② 情報・人脈をつなぎ、山梨県内の活性化へ

山梨・東京を一体として再定義し価値創造へ

中部横断自動車道全線開通による地域経済活性化への期待

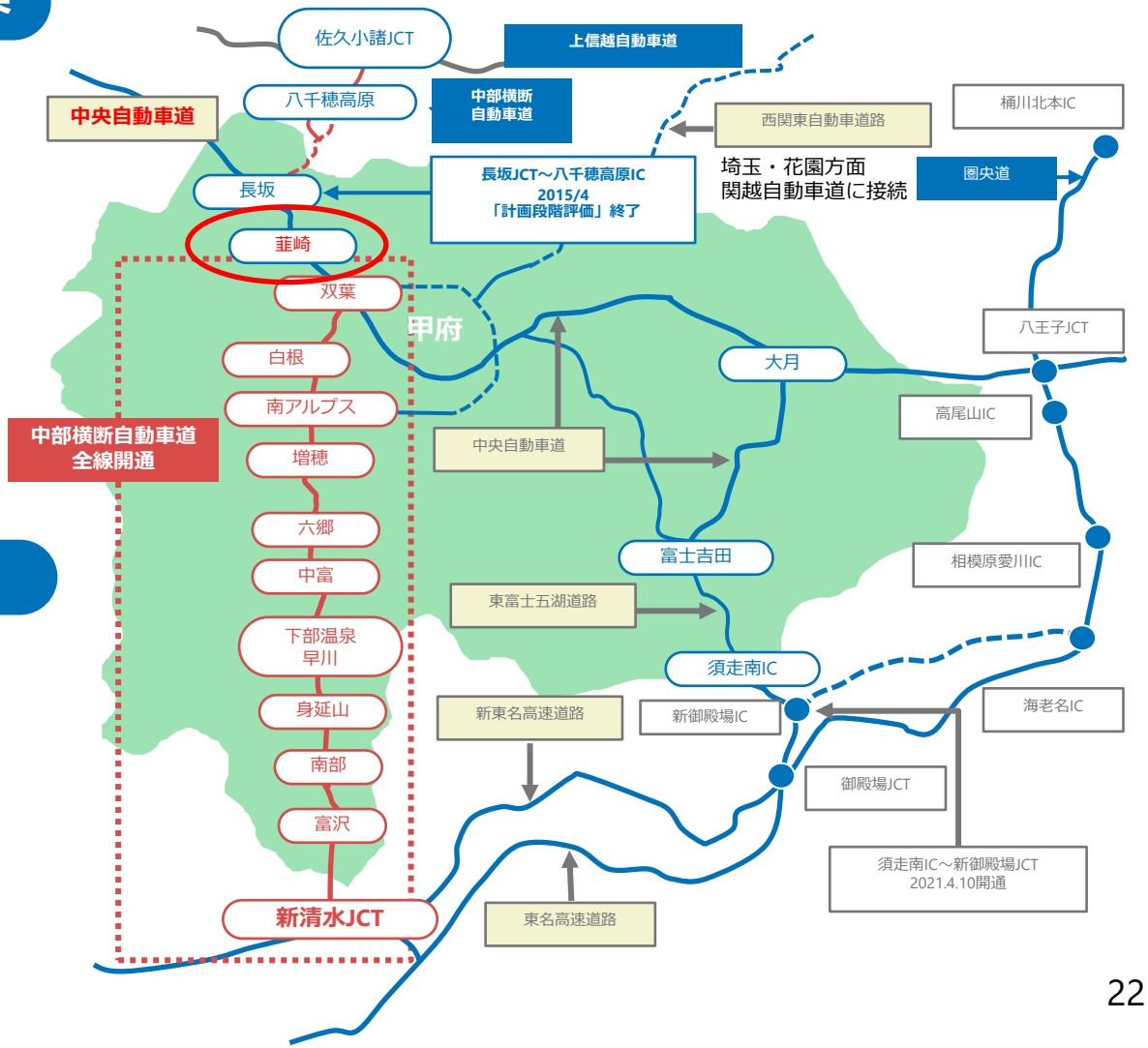
中部横断自動車道全線開通の効果

甲府市・静岡市間は1時間40分でアクセスの短縮(約△1時間)

- 山梨最大の物流施設が中央市に完成
- 工場や物流施設の増加
- 観光地域への集客効果改善

半導体製造業の集積地

山梨県内には、大手の半導体メーカーがあることで、協力会社も含めて、半導体製造業が集積している。
特に、中央道韮崎IC付近は半導体関連企業を含めた製造業の工場が集積している



リニア中央新幹線の開通に伴う定住者増加の期待

リニア中央新幹線

2014.10　国土交通相が着工認可、2027年開業予定
2015.12　南アルプストンネル（連絡路）の山梨側区間着工
2016.01　品川駅着工
2016.11　南アルプストンネルの長野工区着工
2017.03　山梨県が「リニア環境未来都市整備方針」を策定
2018.04　南アルプストンネル（本線）の山梨工区着工
2019.11　神奈川県駅（仮称）着工

所要時間

品川-甲府	**25分**
品川-名古屋	**40分**
品川-大阪	**67分**

リニア中央新幹線の路線図
※名古屋以西のルート・駅位置は仮

山梨中央銀行

地域の観光資源を活用した新事業（観光価値創造業）への取組み

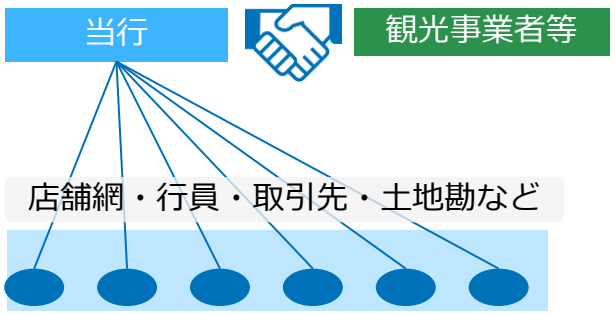
	地域	旅行会社	ユーザー（旅行者）
現状と課題	• 観光客誘致に対する地域間の競争激化 ⇒発信力のない観光地は衰退 • 観光資源としての魅力に気づいていない ⇒観光資源を活かせない	• リソースが少なく、地域の観光資源を発掘しきれない ⇒多様化するニーズに対応できない（メジャースポットのみを販売）	• 観光に対する価値観が多様化 インターネット等のメディアを通じた独自の情報収集 ⇒情報収集できない場所には行かない

当行の強み

- 多くの店舗網を有し、地域で多くの行員が活動
- 幅広い業種の取引先や地方自治体を含む地域の関係機関と幅広いネットワークを構築

観光価値の創造 → 交流人口増 ⇓ 定住人口増

新事業イメージ



県内各地の広範なネットワークを活用し、地域に埋もれた観光資源（人・場所・食・体験）を発掘しコンテンツ化

満足度大

- 県内各地を周遊
- 宿泊客比率の上昇
- 宿泊日数の長期化
- 観光消費額の拡大
- 県内経済への好影響

交流・定住人口の増加

山梨中央銀行

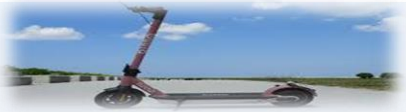
観光価値創造事業の具体的な取組み内容

インバウンド向け観光コンテンツ販売事業

名称	Tourist Base Kawaguchiko（運営：JTB）
所在	山梨県南都留郡富士河口湖町船津3636番地 丸宗ﾋﾞﾙ3F（河口湖駅徒歩1分）
開始日	2023年11月8日（水）
内容	JTBが新設した観光交流拠点で行う事業に行員が参画。同社を通じて当行が創造した観光コンテンツ等の販売を行う

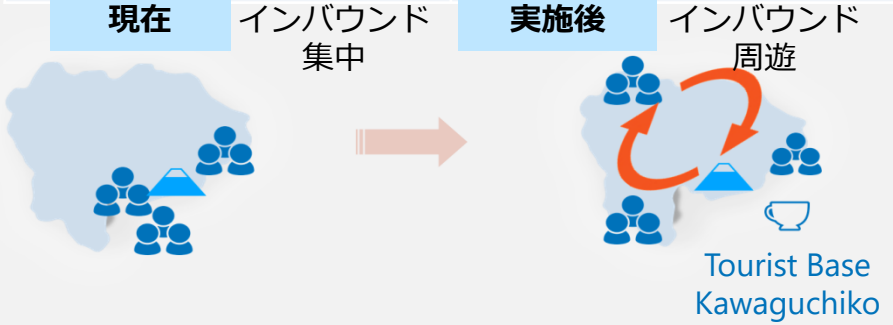
カフェ・物販事業

モビリティ事業



オプショナルツアー事業

体験コンテンツ事業



国内団体（学生）向けの教育旅行の販売事業

金融資料館の見学

金融教育セミナー

ゲームラーニング

校外学習・金融教育に
対するニーズの拡大

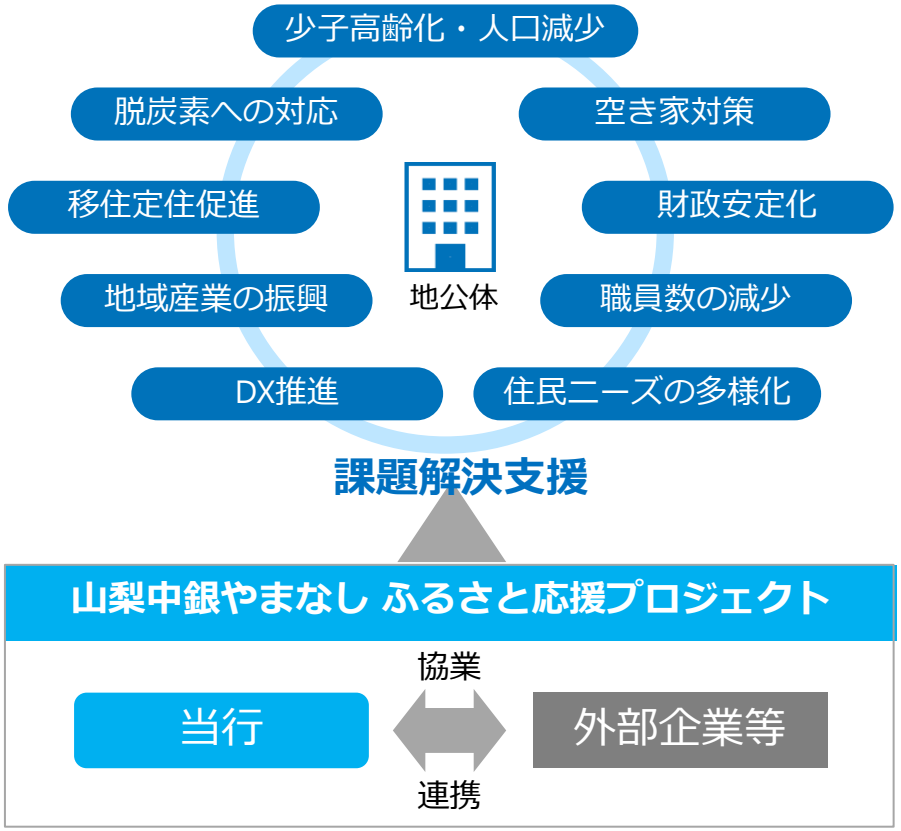
【当行の強み】
教育旅行に必要なリソースを保有（金融資料館・金融教育のノウハウ等）
【当行のメリット】
金融資料館の有効活用・イメージアップ

【JTBの強み】
学校との強固なパイプ
【JTBのメリット】
学校のニーズに合った新たな商品の提供（現状金融教育に関する旅行商品はなく、本件が全国初となる）

成長戦略（新事業の探索）②

山梨中央銀行

行政施策推進支援



地公体取引の採算改善

納付書取扱手数料の有償化

- 山梨県と有償化を合意（2023年4月）
- 先進的な成果として他の地方銀行に影響を与えている。

収納業務の合理化

- 山梨県下一斉「納付書レス・キャッシュレス納付推進プロジェクト2023」の実施
- 山梨県内の金融機関・地公体・経済団体等との連携により電子納付普及・利用促進を中心に活動

- 地公体取引の採算改善と地域課題解決・行政課題解決に資する地公体向けビジネスの展開

山梨中央銀行

地域課題解決に向けた取組み

W TOKYOと連携協定

- 若年層との接点拡大による新たな事業領域の創造および地域のブランディングと情報発信の強化を目的として、株式会社W　TOKYOと「地方創生に関する連携協定」を締結
- 本取組みを通じて、若年層との接点拡大等を図りつつ、金融と非金融の経営資源の融合と掛け算によるビジネスを展開することで、これまでの金融業界には無いシナジー効果を生み出す

©W TOKYO 連携協定締結共同記者発表会

人口減少対策の施策推進に向けた連携

- 山梨県による人口減少対策に係る各種施策への取り組みを支援するため、山梨県が新設した「人口減少危機対策本部事務局」に職員1名を派遣
- 職員の派遣により、山梨県による人口減少対策の企画・推進に積極的に関与することで、リーディングバンクとして地域経済活性化に貢献

百年ソーラー山梨への共同出資

- 山梨県内の太陽光発電所の集約化やデジタル化による運営・管理の効率化、および設備の長寿命化等を担う「百年ソーラー山梨株式会社」に対して、共同出資（政策投資）を実施
- 同社のほか地域のステークホルダーと連携する中、電力の地産地消の促進から地域の脱炭素化を推進することにより、サステナブルな地域づくりに貢献していく

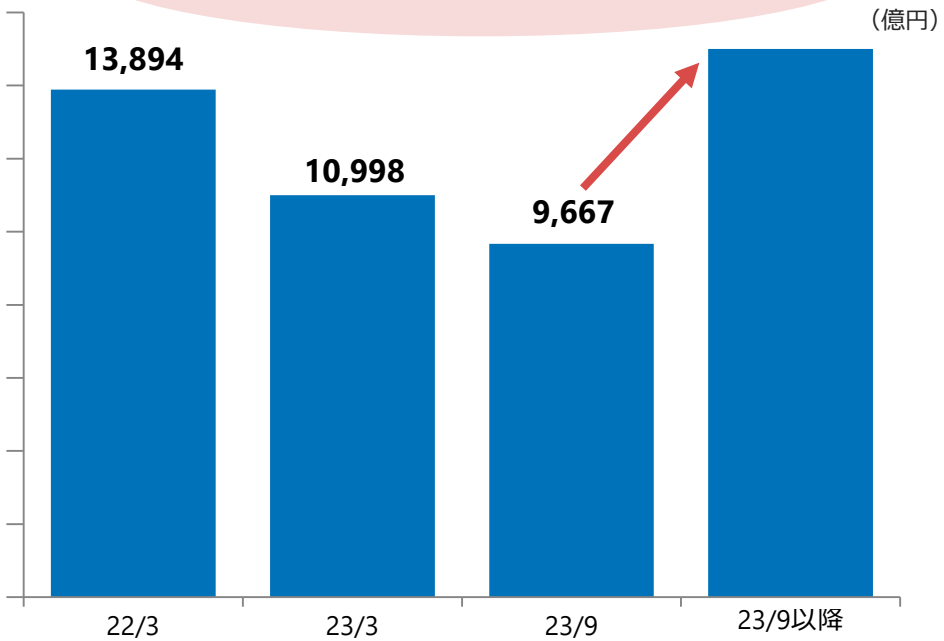
山梨中央銀行

有価証券ポートフォリオの再構築

- 中長期的な視点で設定したベンチマークを基に、アロケーションを決定
- ステップ１～５のサイクルを回すことで、ポートフォリオ管理の高度化を図り、中長期的に安定した総合損益を計上していく
- 投資助言子会社を設立し、有価証券運用における更なる態勢強化を図る

有価証券末残(時価評価前)

これまで残高を削減してきたが、今後は
相場動向を踏まえ、ポートフォリオを復元



ポートフォリオ管理の高度化

ステップ１ベンチマーク設定

恣意的なデータを排除し、中長期的な最適ポートフォリオを確認

ステップ２　市場局面分析

インフレ・景気動向等を用いて、ステップ１で反映されていない部分を補完

ステップ３　個別資産分析

個別資産ごとにボトムアップ的に市場見通しを策定

ステップ４　計画反映

ステップ１～３を参考に向こう６か月間の運用計画を策定

ステップ５　期中管理

月次でベンチマーク対比のパフォーマンスを測定し、要因を分析

山梨中央銀行

有価証券ポートフォリオの再構築

- 投資助言子会社を１２月１日に設立

2023年11月24日

各　位

会 社 名　株式会社　山梨中央銀行
代表者名　代表取締役頭取　古屋　賀章
（コード番号：8360　東証プライム）
問合せ先　執行役員経営企画部長　飯島　英紀
（TEL. 055-233-2111）

子会社設立に関するお知らせ

当行は、本日開催の取締役会において、当行が100%出資する投資助言子会社の設立を決議しましたので　下記のとおりお知らせいたします。

記

1．設立の経緯・目的

当行は、中期経営計画「TRANS^3 2025」における基本戦略の一つとして「“事業体積”増加戦略」を掲げており、収益力の強化策として「新事業の探索」、「コア事業の深化・拡大」に取り組んでおります。

今般、その一環として、有価証券運用部門のノウハウを活かし、投資運用会社等向けの投資助言ビジネスへの参入を目指して子会社を設立します。

2．設立する子会社の概要

名称	やまなし未来インベストメント株式会社
所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号
事業内容	投資助言業
資本金	50百万円
株主／出資比率	山梨中央銀行／100%
設立予定日／営業開始日	2023年12月（予定）／関係当局への登録等完了後

3．業績に与える影響

2024年3月期の当行業績（連結・単体）に与える影響は軽微であると見込まれます。

以　上

成長戦略（静岡・山梨アライアンスの取組み）

山梨中央銀行

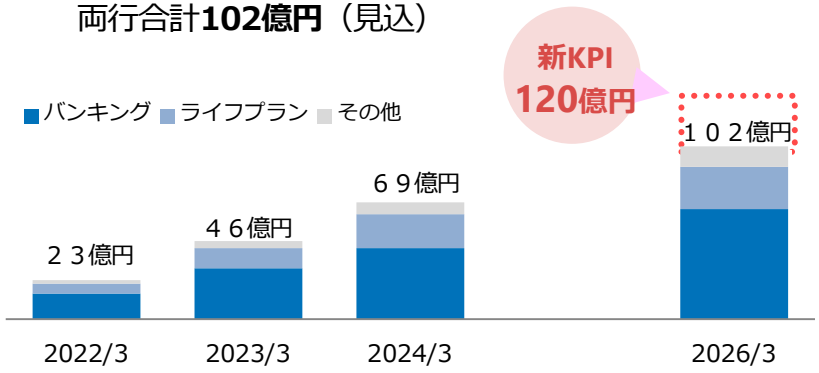
静岡銀行との協業を通じて地域とともに持続的な発展を目指す

- 静岡銀行との協業施策を速やかに実行し、当初計画を大幅に上回る収益効果を実現

アライアンスによるシナジー効果のKPI（5年累計・両行合計）を120億円に引上げ

収益効果

- 2021年度から2023年度の**3年累計**における提携効果両行合計**69億円**（見込）
- 2021年度から2025年度の**5年累計**における提携効果両行合計**102億円**（見込）



地方創生に資する取組み

- 両行共同出資による**事業承継ファンド**
  - ✓ 2023年9月末迄に3件／1億円の投資を実行
- 両行取引先同士による**M＆A案件の成約**
  - ✓ 2023年9月に１号案件が成約

ファイナンス分野の協働

- **協調融資**による取引先支援

＜2023年9月末迄の累計実績＞
- ✓ ストラクチャードファイナンス　：**850億円**
- ✓ 協調融資・シンジケートローン　：**374億円**

ライフプラン分野における成果

- **静銀ティーエム証券**山梨本店の事業展開
  - ✓ 当行本店内にオープン（'21年4月）
  - ✓ 連携強化を目的に当行から**８名**の行員派遣を実施

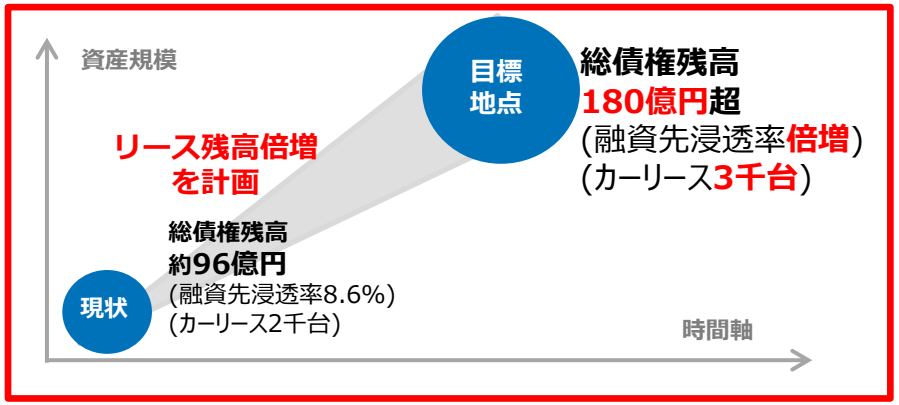
＜2023年9月末迄の累計実績＞
- ✓ 預り資産販売額　：**427億円**
- ✓ 預り資産残高　：**246億円**

山梨中央銀行

グループ戦略の強化

山梨中銀リース

- 大口案件とサプライヤー営業への取組強化
- 融資・リース一体運用態勢構築
- 融資取引先への浸透率向上
- カーリース、ESGリース等の強化



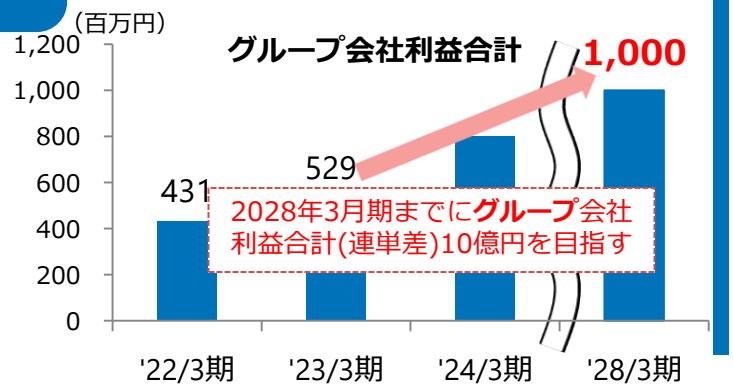
山梨中銀ディーシーカード

- **加盟店・JiMOCAパートナー開拓の強化**
- 銀行とのキャッシュレス化推進連携
- 法人取引先の大口決済ニーズの取込み
- 非対面チャネルによる推進強化

<山梨県のキャッシュレス比率>
24.4% → **40%** への引上げを目指す
（2019年）（2030年まで）

山梨中央保証

- 銀行との連携による住宅ローン新規保証の増強
- 延滞債権・求償債権の管理態勢強化
- 銀行の100%子会社化による連結収益への貢献



山梨中銀経営コンサルティング

- **将来性あるベンチャー企業への投資強化**
- 銀行と連携した各種ファンドの推進
- 外部連携（人材派遣等）による人財育成およびノウハウ取得

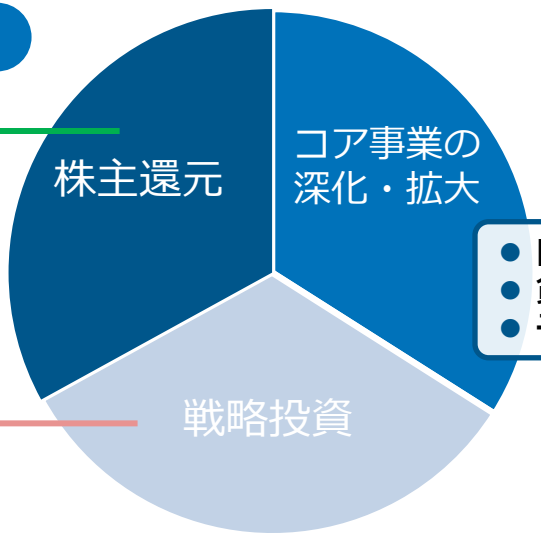
山梨中央銀行

キャピタルアロケーション

バランスの良い資本配賦

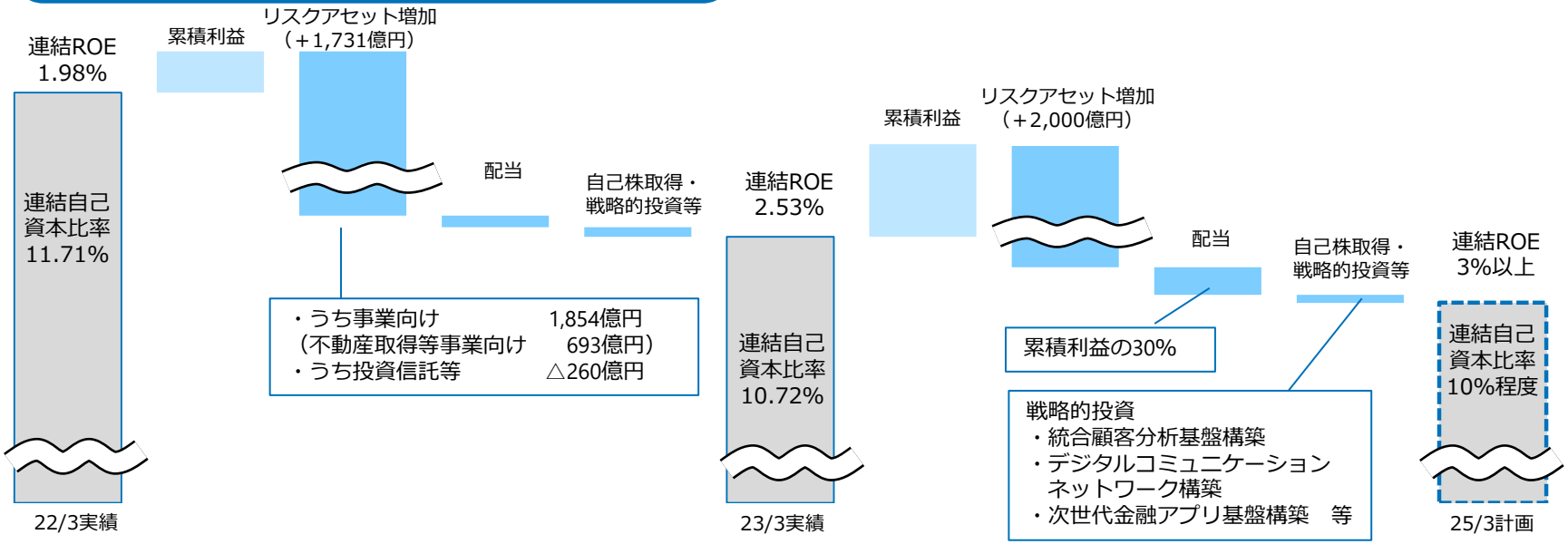
- 親会社に帰属する当期純利益の30%を目安に配当
- 自己株式取得は、柔軟かつ機動的に対応

- 地域課題解決支援に向けた新事業投資
- 人的資本投資
  - ・スキルアップ・リスキリング等の人財育成
  - ・戦略的採用、処遇改善等
- ＤＸ投資
  - ・統合顧客分析基盤構築
  - ・デジタルコミュニケーションＮＴ構築



- 円滑な資金供給への備え
- 貸出金と有価証券の増強
- 子会社への戦略的投資

キャピタルアロケーションのイメージ

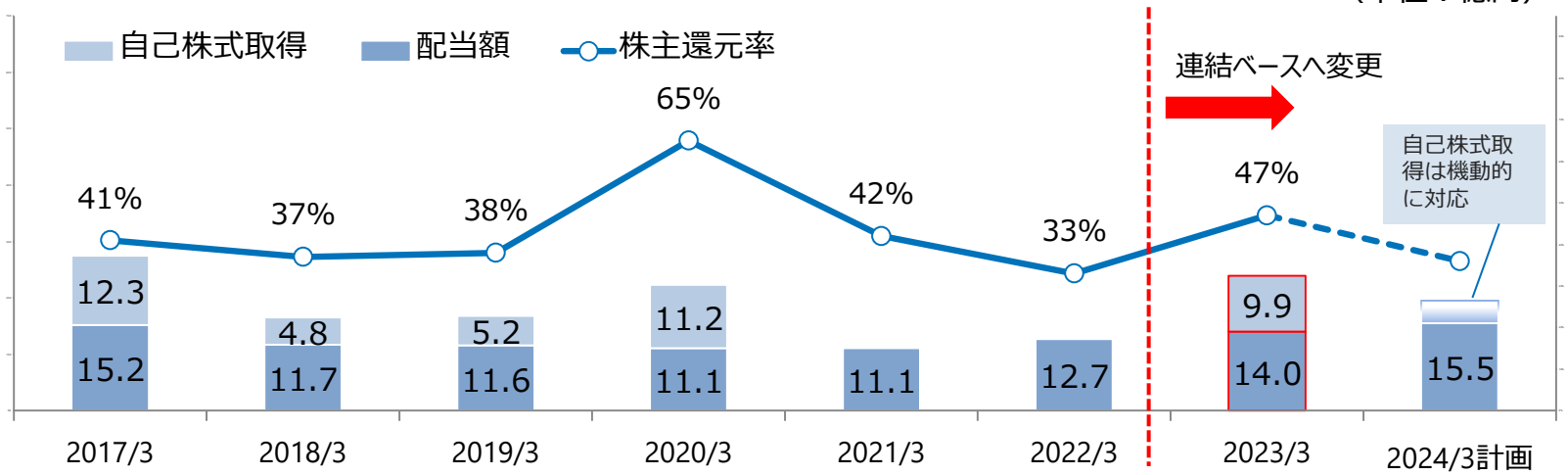


山梨中央銀行

株主還元の状況

- **2024/3期の配当金も5円増配の50円と、３期連続増配を計画**

（単位：億円）



	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3計画
1株当たり配当金	45円	35円	35円	35円	35円	40円	45円	50円
単体当期純利益	67億円	44億円	44億円	34億円	26億円	38億円	45億円	50億円
連結当期純利益	72億円	49億円	49億円	37億円	30億円	42億円	50億円	53億円
連結配当性向	20.9%	23.8%	23.7%	30.0%	36.1%	30.1%	27.8%	29.3%
EPS	214.75円	146.48円	147.15円	116.43円	96.92円	132.73円	161.78円	–
BPS	6,388.65円	6,430.17円	6,652.04円	6,183.83円	6,849.57円	6,515.85円	6,129.98円	–

資本戦略（政策保有株式の縮減）

山梨中央銀行

縮減目標

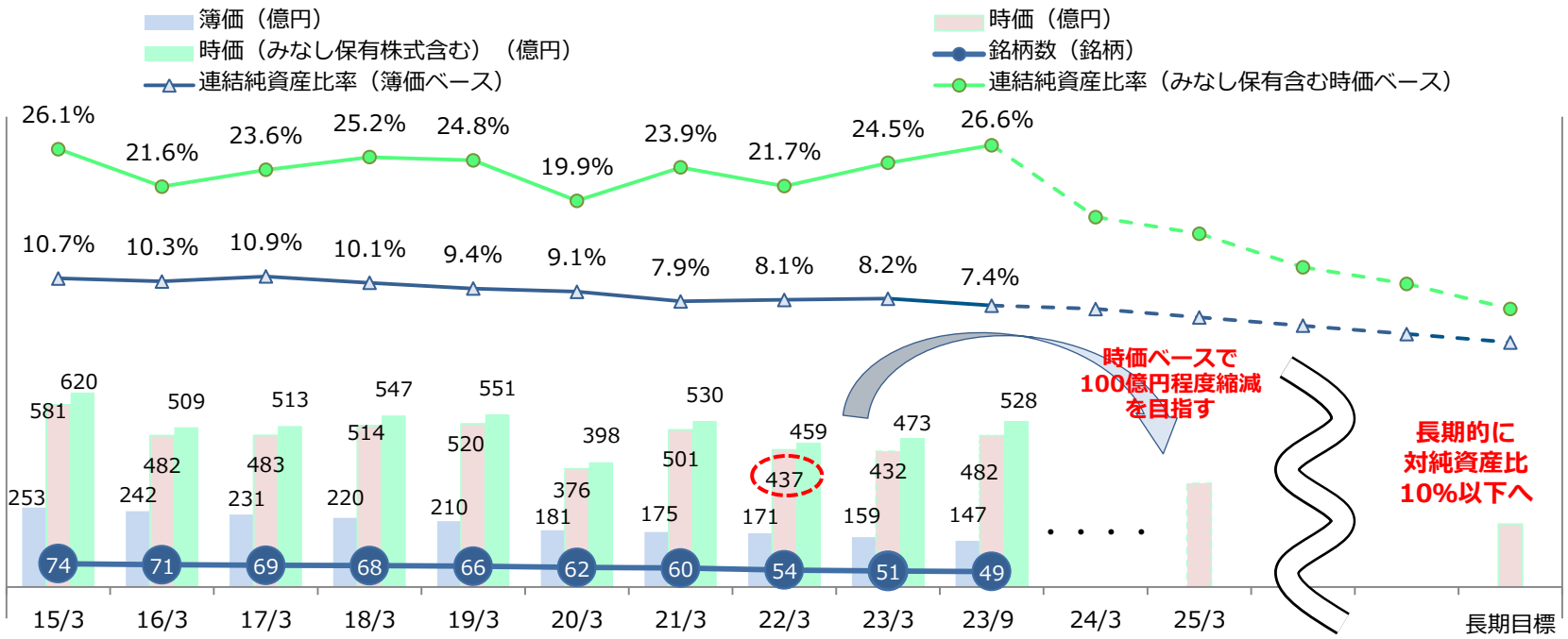
- **2025/3期までに上場政策保有株式を時価ベースで100億円程度※縮減**
  ※2022/3期比・時価変動を除く
- 長期的に政策保有株式（時価）の連結純資産に対する比率を10%以下へ

- 2023年9月期までに**時価ベースで48億円を縮減**

①縮減額	②時価変動要因	③正味縮減額（①－②）
53.3億円	4.8億円	48.5億円

- 2023年9月期時点の上場政策保有株式比率（簿価）：**7.4%**（対純資産比）

＜上場政策保有株式の推移＞



資本戦略（株主・機関投資家との対話強化）

山梨中央銀行

さまざまなステークホルダーとの対話

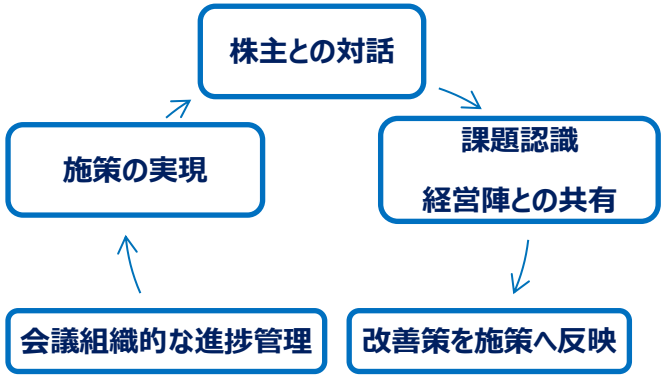
当行では、株主との長期安定的な信頼関係を構築することが従来にも増して重要であるとの認識を持っています。その一環として、２０２２年度下半期から、機関投資家や大株主との対話を強化するために以下の取り組みを開始しました。

✓ **主要な機関投資家との面談**

✓ **一定の株数を保有する事業法人および個人の株主との面談**

対話を通じて認識された課題について、経営陣と共有する中で今後の施策へ反映させ、中長期的な企業価値向上につなげていきたいと考えています。

対話で認識された課題への対応	
資本政策	・企業価値向上に向けた資本・財務戦略の一環として「政策保有株式縮減方針」「株主還元方針の見直し」を公表。 ・成長戦略を明示し、PBRやROE、資本コストといった財務目標を明確化
ガバナンス	女性活躍に向けた各種施策への取組み（女性キャリアアッププログラムの実施）
サステナ	・人財育成方針・社内環境整備方針の制定 ・CO_2排出量削減目標の引上げ ・TCFD提言の開始内容の高度化（物理的リスク分析・開示、Scope3に係るカテゴリ6（通勤）およびカテゴリ7（出張）の把握・開示）
その他	ラージIRや統合報告書での発信・開示において、資料構成や発信方法をステークホルダーを意識した内容に変更



対話により頂いた意見を適切にフィードバックし、優先順位をつけて対応していくことで企業価値の向上につなげていきます。

山梨中央銀行

サステナビリティ経営の実現に向けた態勢整備

サステナビリティ委員会

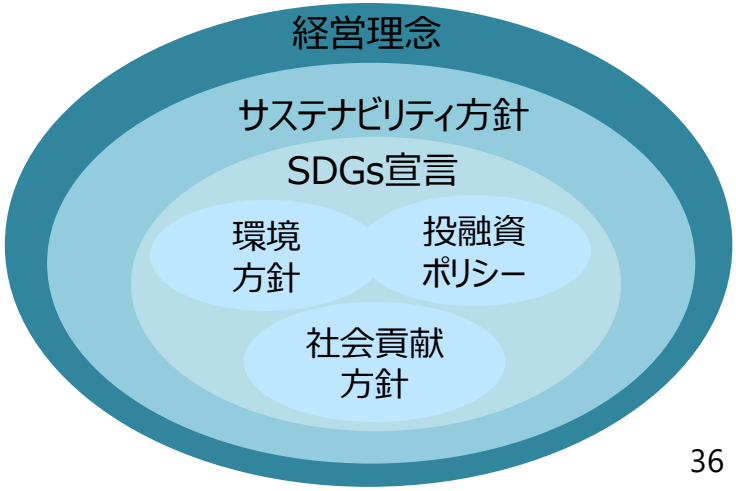
委員会の位置づけ	● サステナビリティ経営の実現に向けた取組みの施策・方針の協議・検討 ● 気候関連等のリスクと経営戦略・経営課題等の整合性を整理
2023年上半期の主な検討事項	● 人的資本経営と開示について ● サステナビリティ経営の実現に向けた気候変動の開示内容の高度化 ● オフセット・クレジットを利用した店舗外ＡＴＭのカーボンニュートラル ● 地域の金融リテラシー向上向けた金融教育への取組み

サステナビリティ方針

私たち山梨中央銀行グループは、経営理念「地域密着と健全経営」のもと、地域の皆さまに総合金融サービスを提供するとともに、人口減少問題や気候変動問題等の地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に誠実に取り組み、中長期的な視点で社会価値・経済価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みを通じて、すべてのステークホルダーの皆さまとのより良い信頼関係を構築し、皆さまとともに持続可能な地域社会を実現してまいります。

各種方針との関係



山梨中央銀行

気候関連課題への対応（Scope３の算出）

戦略

- **物理的リスクのシナリオ分析**

気候変動による洪水の発生

事業性与信先の財務への影響	担保不動産の損傷
事業停止による売上減少	担保価値の毀損

シナリオ	IPCCのRCP2.6シナリオ（2℃シナリオ）、RCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）
分析対象	事業性与信先（与信上位2,000先または担保物件のある先）
分析手法	洪水発生時における事業性与信先の財務への影響、および担保不動産の毀損を勘案のうえ、気候変動シナリオごとの洪水が発生する確率を考慮し、与信関係費用の増加を試算
分析期間	2022年9月末を基準とし、2050年まで
分析結果	累計12～23億円の与信関係費用の増加

- **炭素関連資産割合**

エネルギー	運輸	素材・構築物	農業・食糧・林業製品
2.93%	10.58%	19.30%	2.27%

※　当行では、日銀業種分類をベースにお取引先の主たる事業に該当する業種を対象セクターと見做し集計しています。

指標と目標

- **Scope3の算出**

・Scope3の算定を実施しました。また、カテゴリ15（投融資）は、脱炭素社会の実現に向けて重要な対象であると認識しており、今後は分析を強化していきます。

【2022年度】

カテゴリ1（購入した製品・サービス）	4,642 t-CO_2
カテゴリ2（資本財）	1,803 t-CO_2
カテゴリ3（Scope1,2に含まれない燃料及び関連活動）	517 t-CO_2
カテゴリ4（輸送、配送（上流））	896 t-CO_2
カテゴリ5（事業から出る廃棄物）	253 t-CO_2
カテゴリ6（出勤）	313 t-CO_2
カテゴリ7（通勤）	928 t-CO_2
カテゴリ８（リース資産（上流））	－
カテゴリ９（輸送、配送（下流））	－
カテゴリ10（販売した製品の加工）	－
カテゴリ11（販売した製品の使用）	－
カテゴリ12（販売した製品の廃棄）	－
カテゴリ13（リース資産（下流））	－
カテゴリ14（フランチャイズ）	－
カテゴリ15（投資）	未算定

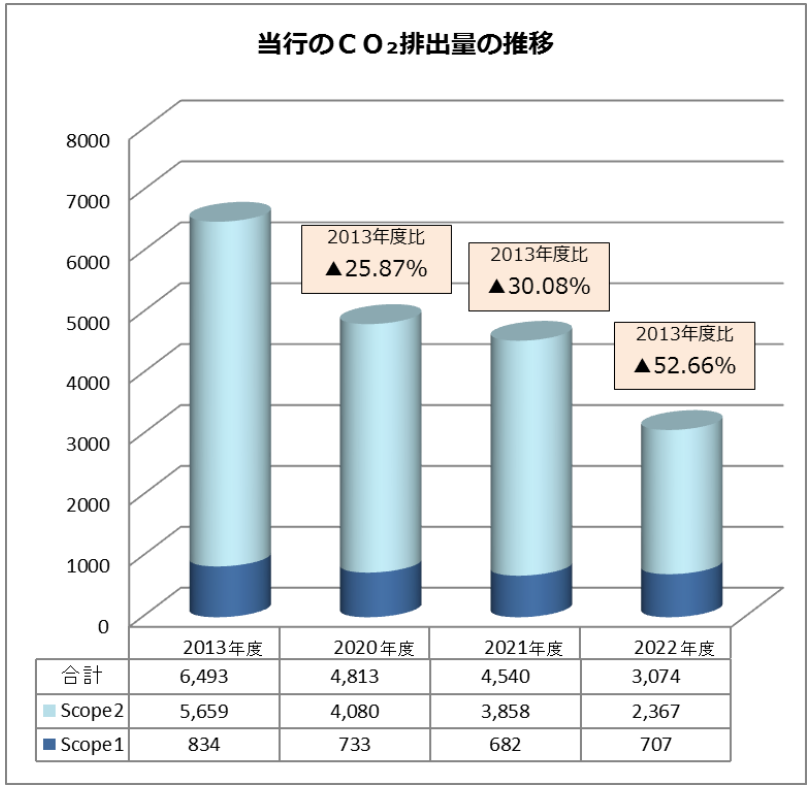
※カテゴリ8～14は非該当

山梨中央銀行

CO_2排出量削減目標の引上げ

・温室効果ガス（ＣＯ₂）排出量の削減目標を下表の通り引上げました。
　なお、目標の引上げにともない、中期経営計画の目標も変更しました。
・算定の対象につきましても、「省エネ法の定期報告書における当行の温室効果ガス（ＣＯ₂）排出量（Scope1.2）にガソリン使用による排出量を加算」に変更しました。

項目	従前の目標	引上げ後の目標
中期目標（2024年度）	2013年度比46%削減	2013年度比70%以上削減
長期目標（2030年度）	2013年度比60%削減	カーボンニュートラル
期間	2022年度～2030年度	修正なし
対象	SCOPE1・2（ガソリン除く）	SCOPE1・2（ガソリン含む）



サステナブル戦略（CO_2排出量削減）②

山梨中央銀行

CO_2排出削減ロードマップ

年度		2013	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
Scope1	ガソリン	① 営業車のガソリン使用車から電気自動車等環境対応車への移行											
Scope2	電気	冷暖房設備の電化 完了											
		照明のＬＥＤ化											
		② 再エネ電気メニューへの切り替え											
		エネルギー使用量の削減（ペーパーレス・節電の徹底等）											
		環境配慮型店舗（ＺＥＢ店舗）への移行											
		ＰＰＡ（※）の活用（オンサイト・オフサイト）											
その他	オフセット	③ 県有林Ｊ－ＶＥＲの購入											
		ＧＸリーグへの参画を通じた各種取組み											

（※）PPA: Power Purchase Agreement（電力販売契約）

① 電気自動車の導入

② 再生可能エネルギー電気の導入

③「やまなし県有林Ｊ-VER」
カーボン・オフセットATM

③「TGC FES YAMANASHI 2023」
へのカーボン・オフセット協賛

サステナブル戦略（人的資本経営への取組み）①

山梨中央銀行

人的資本経営の実践と開示

中期経営計画“TRANS³2025”
～３つのドライバーと基本戦略による変革と挑戦～

３つの変革ドライバー：AX　DX　SX

戦略１	“事業体積増加”戦略
戦略２	“生産性倍増”戦略
戦略３	“サステナ追求”戦略

“３つの変革　ドライバー”を軸に、
人的資本を各戦略と整合的に明確化

AX
- 静岡銀行Gへの行員派遣・人財交流
- 協働案件組成（融資・投資）
- 各種イベントの共同開催　等

DX
- ＤＸ推進人財育成制度
- 新規事業創出プログラム
- 山梨ＤＸエンジンへの参画　等

SX
- パーパス・価値創造プロセス
- 自己成長・キャリアアップ支援
- 働き方多様化への対応　等

【人的資本経営実現に必要な要素】

- 人財ポートフォリオの策定
- 育成（自己実現）
  リスキリング
  スキルアップ
  ｻｸｾｯｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ
  ﾏｲｷｬﾘｱ・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ
- ｴﾝｹﾞｰｼﾞﾒﾝﾄの向上
  サーベイの実施
- 採用（新卒・中途）
  ウェルカムバック
- 再配置
  戦略・施策の実行
- ＤＥ＆Ｉの促進
- 働き方の多様化
  休暇制度の拡充
  人事制度見直し
  処遇改善

人的資本経営

経営戦略 ⇔ 融合 ⇔ 人事戦略

ビジョン・パーパス

→ **人財育成方針・社内環境整備方針の策定・開示**

山梨中央銀行

人的資本経営の実現に向けた取組み

【人財育成方針】

高度専門人財育成

- **外部専門機関への出向・派遣**
  Spirete株式会社（ベンチャー企業）、バンコック銀行、地場企業（リサイクル業、観光業）等の外部専門機関への出向・派遣を積極的に実施
- **DX推進人財の育成**
  詳細は次頁参照
- **高難度資格取得における奨励金の増額**
  中小企業診断士、FP1級等の高難度資格取得に係る奨励金の増額により取得を支援・促進

キャリアデザイン

- **職員のキャリア実現支援を目的とした制度を新設**
  1．ポストチャレンジ
  本部専門部署への異動を公募とし、自身が希望するポストへの異動申請をする取組み
  ＊公募による戦略的人員配置：7名
  2．サイドジョブ
  行内のプロジェクトへの参加による自身の知見を組織運営への反映と自己成長につなげる取組み
  3．ジョブトライアル
  本部業務の経験による能力開発とキャリアアップを図る取組み

サクセッションプラン

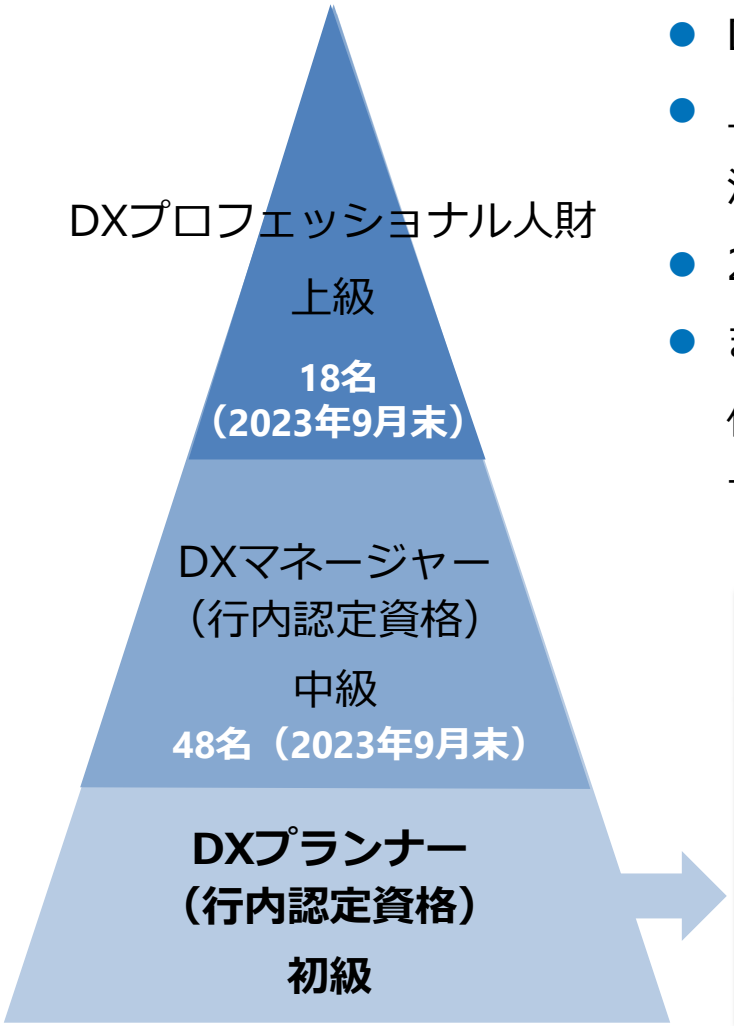
- **新事業構想プロジェクト研究**
  従来の枠組みにとらわれない新しい発想力を持った人財や、挑戦する風土の醸成と将来を担う人財の育成が目的。
  現在10名が本プロジェクトに参加。

新事業の探索

- **新事業・新サービス開発**
  新事業アイデアの発想方法やビジネスモデル構築等について外部専門機関の支援を受けながら、新事業の開発を目指す取組み
  【第1弾】：10名
  2022年11月～（4か月）
  【第2弾】：10名
  2023年12月～（3か月）

山梨中央銀行

リスキリングによるDX人財の育成



- DXプランナーは初級段階の行内認定資格です。
- 上位資格認定者と連携し、率先してデジタルツール等を活用し所属内のデジタル化を牽引します。
- 2023年度の育成状況はほぼ計画通りに進捗しています。
- また、行内認定資格を行内のDX関連施策に関する 公募条件に位置づけ、資格と各種施策とを連動した取組みとしています。

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	合計
育成目標人数(KPI)	150名	200名	150名	500名
実績	171名	92名（※）	—	—
達成率	**114%**	**46%**（※）	—	—

（※）2023年9月末実績

山梨中央銀行

人的資本経営の実現に向けた取組み

【社内環境整備方針】

多様な働き方

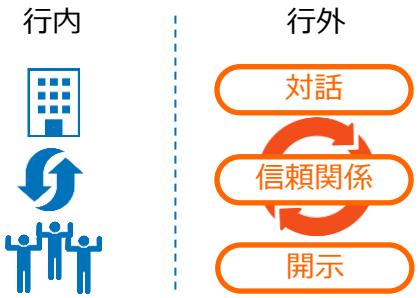
2023年度に子が生まれた男性職員	13名
育児休業取得者	6名
うち長期育児休業取得者	3名
うち分割取得者 ※	3名
長期育児休業取得意向確認者	7名

※ 分割取得者についても、全員長期育児休業を取得する意向を確認済み。

男性育児休業
取得率向上

従業員エンゲージメント

2023年10月　エンゲージメントサーベイ実施
効果的な向上施策の立案・実行



ファイナンシャルウェルネス

従業員の資産形成の強化、モチベーション、エンゲージメント向上を目的に、2023年3月から従業員持株会のインセンティブの見直しおよび拡充を図り、ステークホルダーである従業員への価値提供を

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年9月期
従業員持株会加入率	85.7%	85.0%	84.0%	85.9%

健康経営への取組み

職員の「心身の健康」が公私ともに生活の基本であるとの考えのもと、健康に関する各種制度の充実や諸施策を実施しており、健康優良法人の認定を６年受けている。

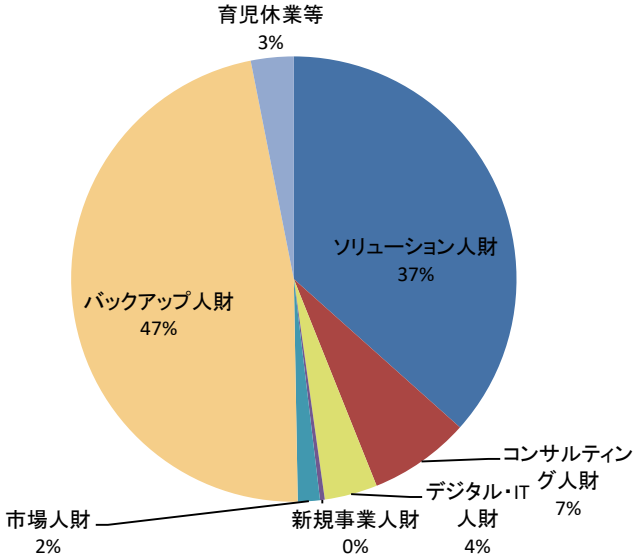
2023
健康経営優良法人
Health and productivity

サステナブル戦略（人的資本経営への取組み）⑤

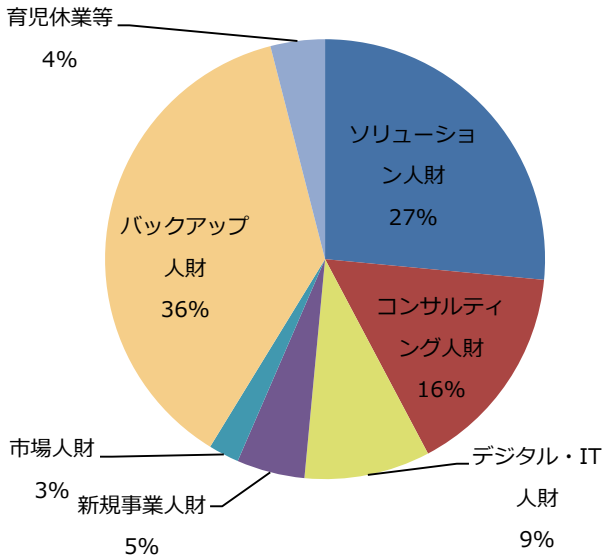
山梨中央銀行

目指すべき人財ポートフォリオ

現在（2023年９月期）

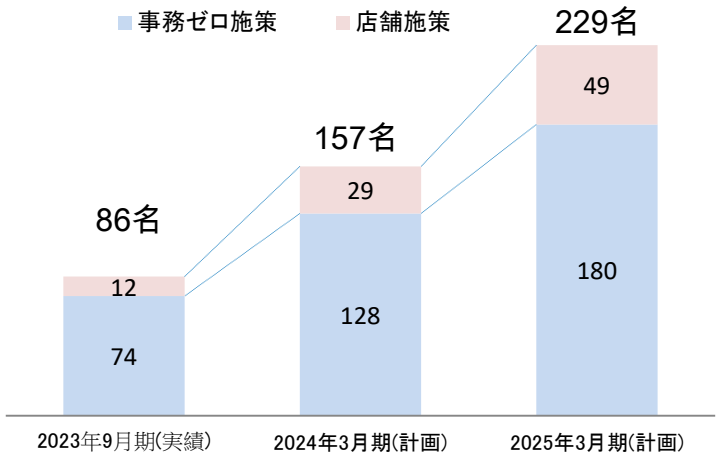


目指すべき人財ポートフォリオ

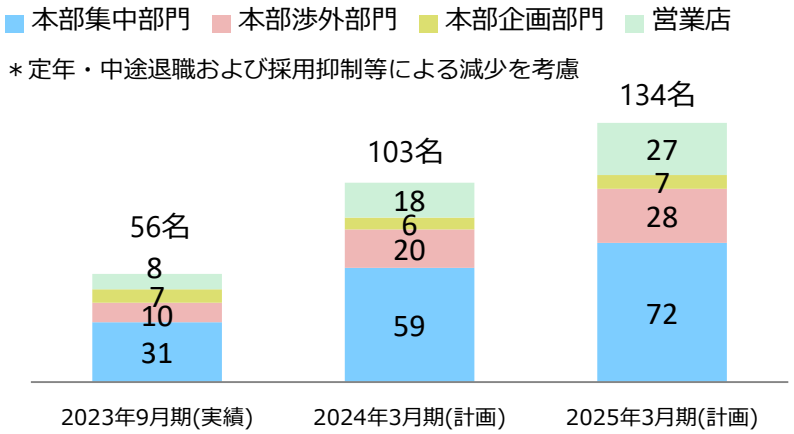


中期経営計画期間中

人的リソース創出



人的資本投下



Appendix

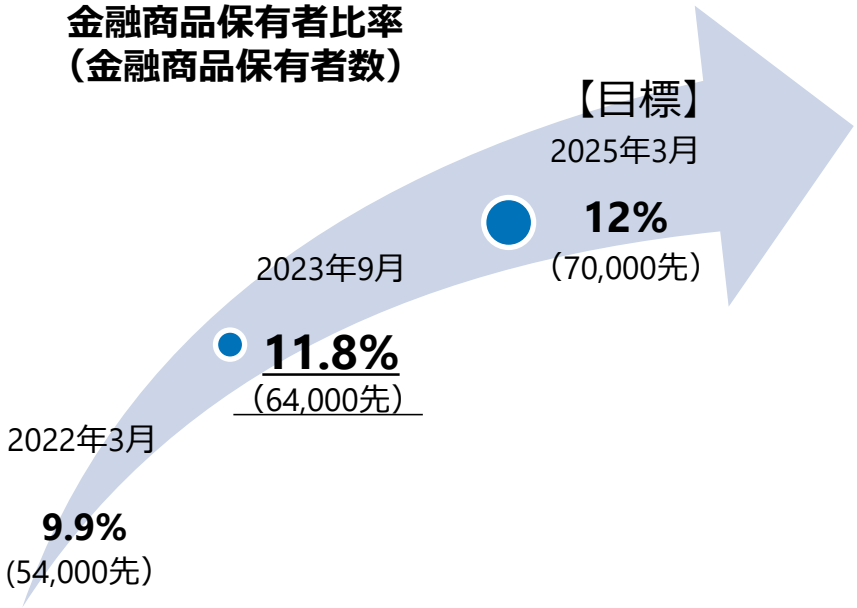
お客さまの資産形成支援

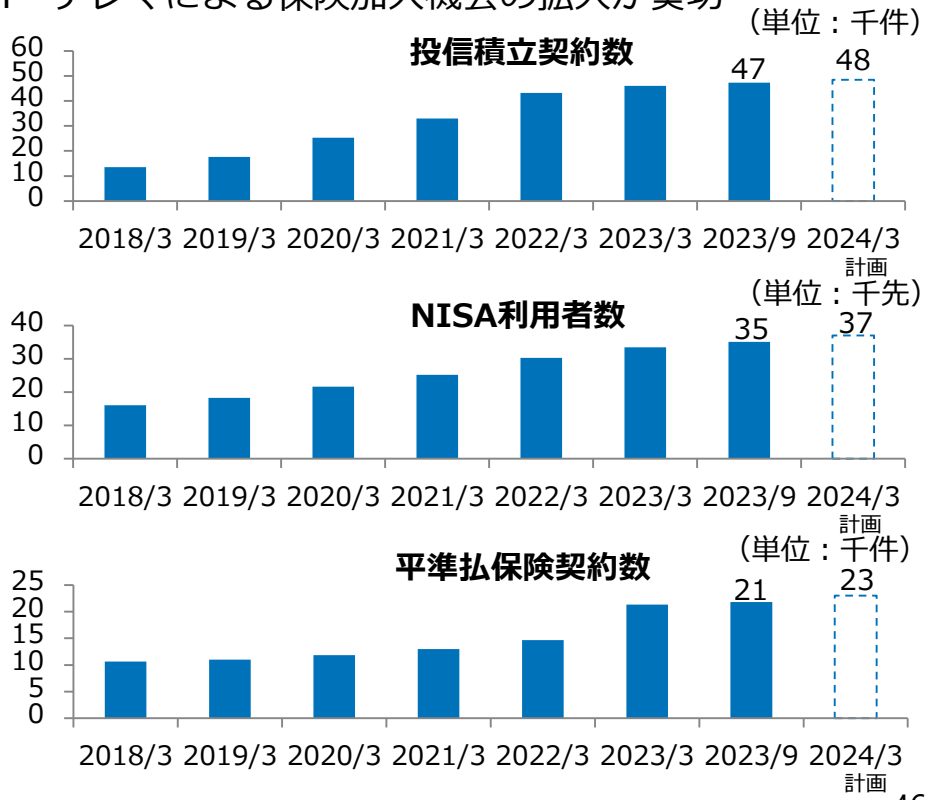
金融商品保有者比率（数）（Yamanashi）

2023年9月末時点：11.8%（64,000先）　前年同月比＋0.8pt（＋4,000先）

- 計画を上回るペースで伸長
- ＮＩＳＡ制度改定を踏まえた非対面チャネルの環境整備、各種セミナーでの情報提供等を通じ、取引のすそ野が拡大
- 対面コンサルによる保険の見直し提案に加え、ＤＭ・テレマによる保険加入機会の拡大が奏功

金融商品保有者比率
（金融商品保有者数）





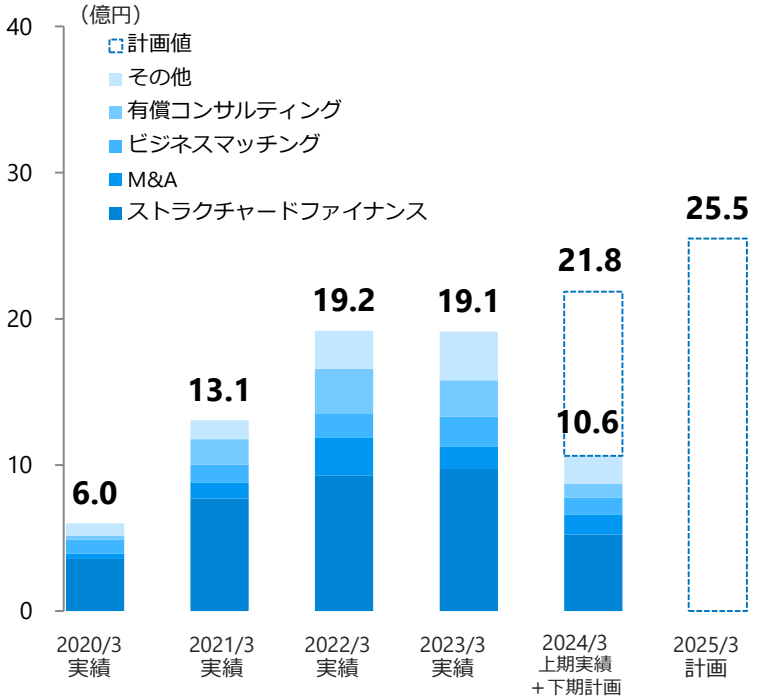
山梨県の人口：令和2年国勢調査における各県別階層別男女別国調人口（年齢別人口（5歳階層別人口））のうち20歳～75歳の人口を指標としております。※令和2年10月1日現在540,000人

お客さまへのコンサルティング支援

法人関連および金融商品役務収益の推移

●法人関連役務収益（上期）は過去最高

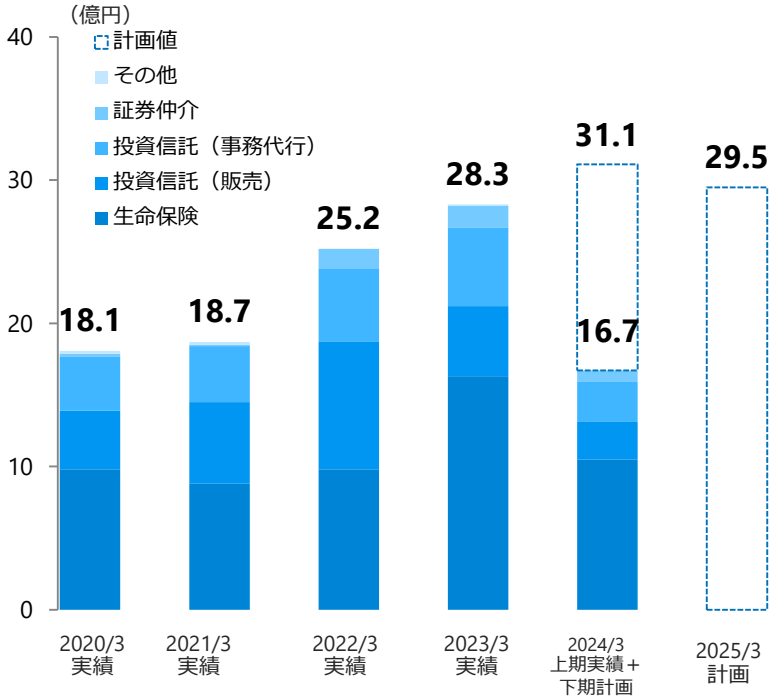
ストラクチャードファイナンス・M&A・有償コンサルティング業務等を中心として法人関連役務は順調に増加。



※　デリバティブ取引等の実績を含む

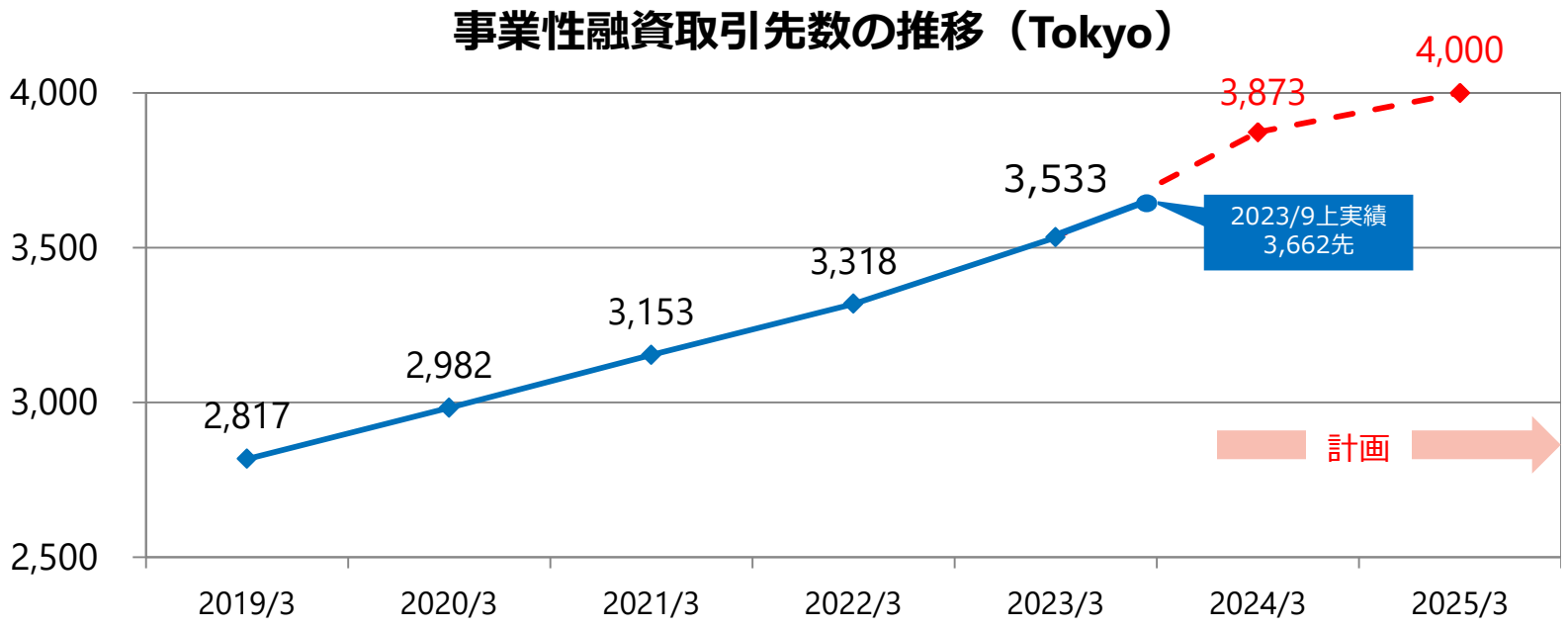
●金融商品役務収益（上期）は過去最高

お客さまのライフプランに沿った、総資産営業の実践により、金融商品役務は堅調に推移。



東京都内の事業性融資取引先数の増加に向けた取組み

- 東京都内の事業性融資取引先数は順調に増加している。
- １５の営業店と本部組織「東京推進部」が連動して都内取引先を開拓。
- 税理士や経営コンサルタント、商社、既往取引先のお取引さまなどとの協業等により、顧客創造を行う。
- 都内と山梨県内の当行お客さま、その事業や情報等を、双方向に繋ぐ活動などを通じて、取引先へ貢献する活動に注力中。



住宅関連ローンの新規実行額

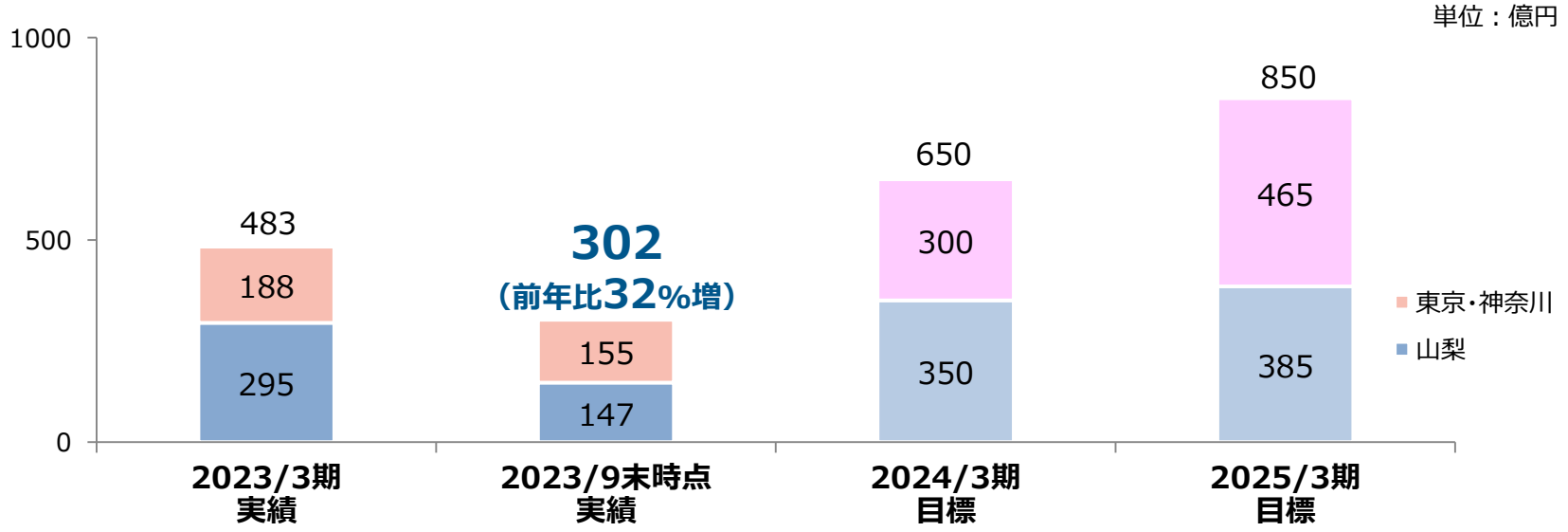
2023/9月期 実行額　３０２億 円（前年度同期間比**+74**億円　増加率**+32**%）

２０２３年度は以下の施策を展開し、新規実行額は大幅に増加。

- マーケットに応じた金利設定の継続、金利訴求力の更なる強化、業者対策の強化
- 審査有効期限の見直しによる合理的かつ効率的な審査の実現とお客さまの取引利便性の向上

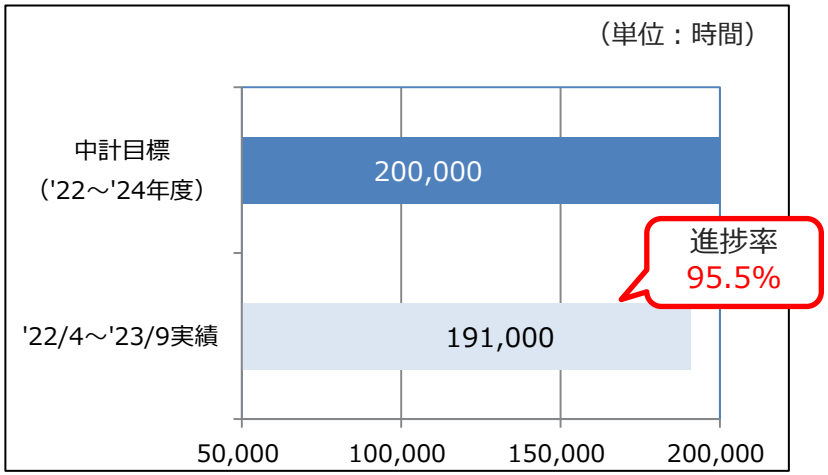
➤ **中計期間中の新規実行額2,000億円の達成に向け、商品性の拡充等によりお客さまのニーズにお応えしていくなか、今後も積極的に推進していく方針**

新規実行金額の推移



営業店事務ゼロ化の実現

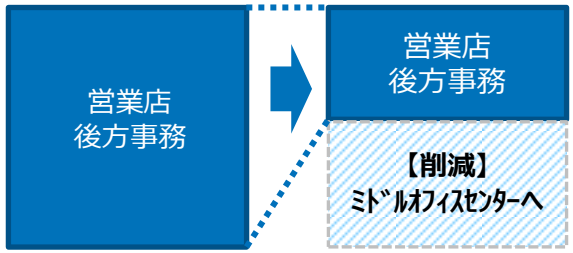
事務量削減時間



主な取組み

シンプル化	• 営業店後方事務にかかる検証業務の見直し • 相続手続きにかかる受領書類の簡略化　など
集中化	• 営業店後方の多品種小ロット事務の本部集中化（ミドルオフィスセンター展開） • 事業性融資実行処理の本部集中化　など
システム化	• ハイカウンター業務の効率化を目的としたセミセルフ端末の導入 • 窓口専用タブレット端末の機能改善によるローカウンター業務の効率化　など

ミドルオフィスセンター展開



全店展開完了（2023年11月末現在）

セミセルフ端末導入

設置店：67か店（2023年11月末現在）

2023年度中に全店展開完了予定

窓口専用タブレット端末機能改善

機能改善業務：8業務

アジャイル開発による機能改善

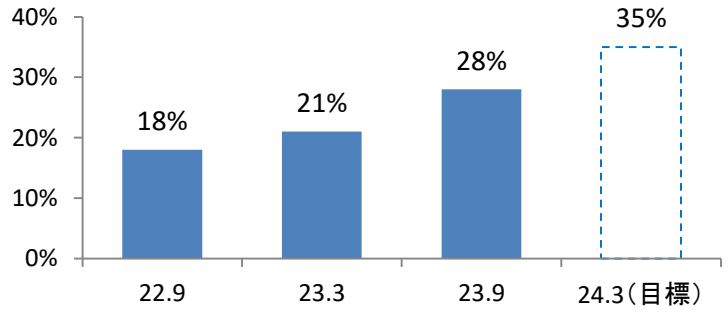
デジタルチャネルの強化

山梨中銀アプリの導入	・2023年4月18日に個人向けバンキングアプリ「山梨中銀アプリ」の取扱いを開始 ・ｅＫＹＣによる口座開設機能も搭載し、全店でWEB申込みによる普通預金等の口座開設が可能
山梨中銀アプリ・ダイレクトの機能改善	・個人のお客さまのメインチャネルとなることを目指すため、2024年上半期に「山梨中銀アプリ」の更なる機能改善（住宅ローン残高照会等）を実施予定 ・リアルチャネル以上に便利なサービスを目指し、継続的な機能改善を予定

＜山梨中銀アプリのトップ画面＞

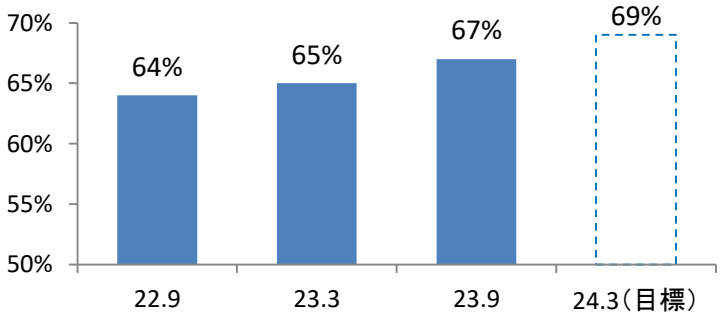
銀行アプリ普及率

- 山梨中銀アプリをメインに推進を強化



メールアドレス等の取得率

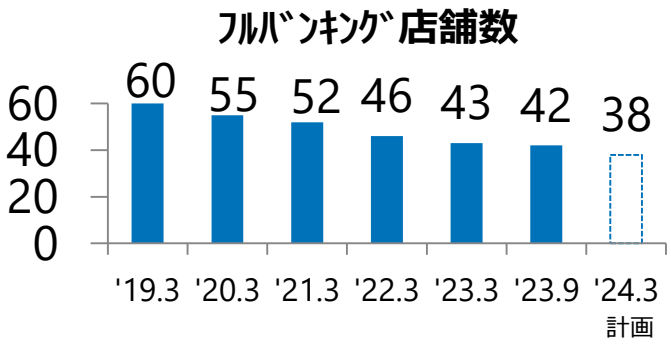
- メール・ＳＭＳ配信先数の増強



リアルチャネルの改革

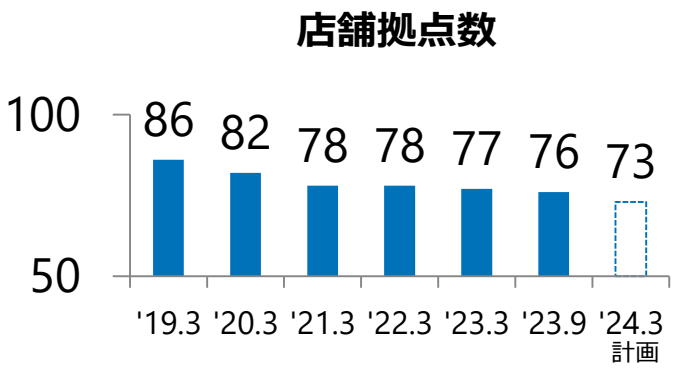
フルバンキング店舗

- 小金井支店を機能特定店舗に変更



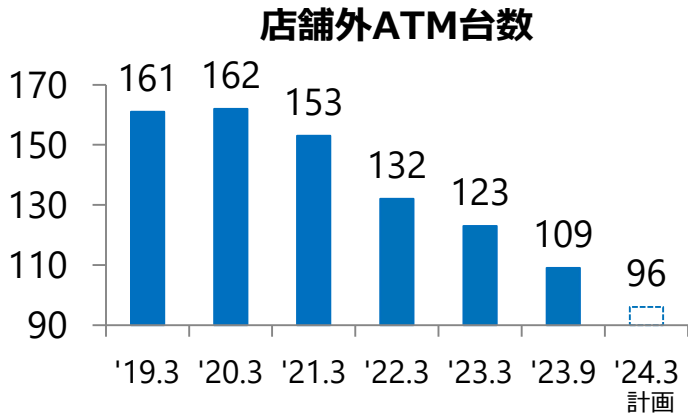
店舗の集約

- 小金井支店を支店内支店方式にて移転



ATM台数（店舗外）

- 低稼働のATMを中心に削減

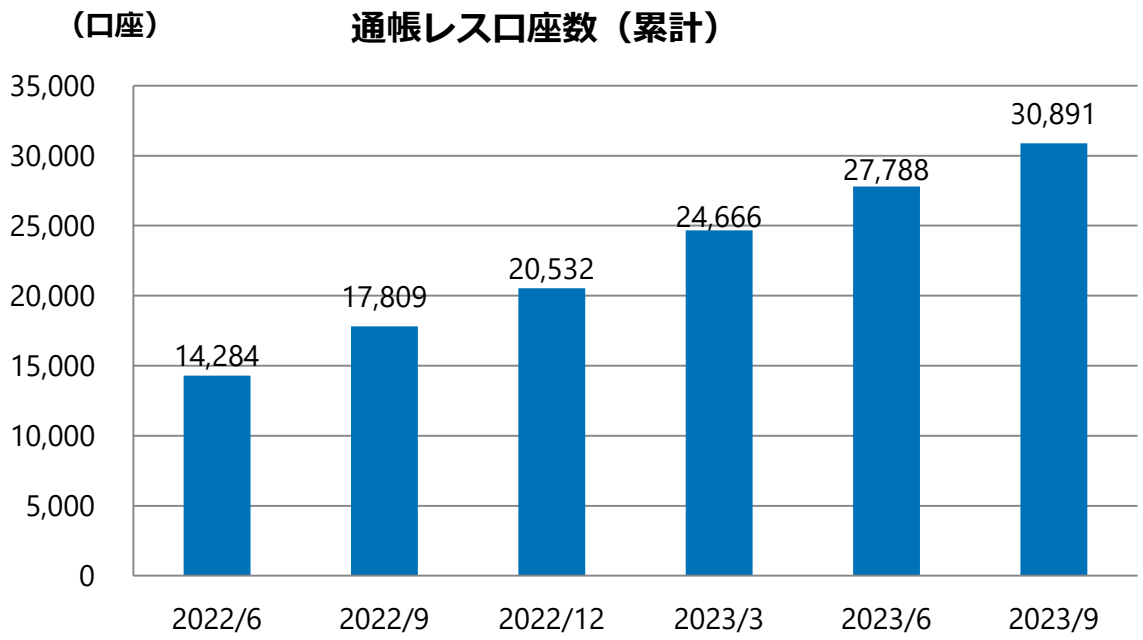


戦略的人員配置

- 国分寺エリア組成・小金井支店の支店内支店方式による移転により創出された5名の人財について、戦略的な再配置を実施。

通帳レス口座の促進

通帳レス口座の促進



取組状況	・窓口等での通帳レス口座の新規開設を促進 ・通帳レス口座切替えキャンペーンの実施（2023年7月～9月） ・LINE配信による通帳レス口座のPR ・2023年度上半期実績：6,225口座
今後の施策	・WEB広告や電子メール等を活用した情報発信の実施 ・法人口座の通帳レス口座対応検討

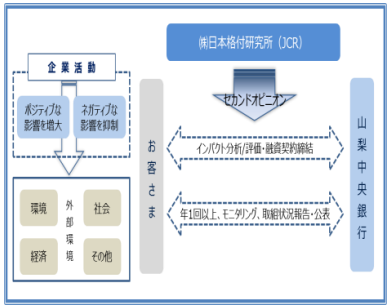
サステナビリティ支援の状況

サステナブルファイナンス

● 融資

お客さまのSDGs･ESGへの取り組みを金融面から支援できる体制を整備するとともに、営業店と本部が一体となり、コンサルティング営業を通じた支援を積極的に実施し、SDGs応援ローンやPIFの取り扱いが増加。

<スキーム図>



● 投資

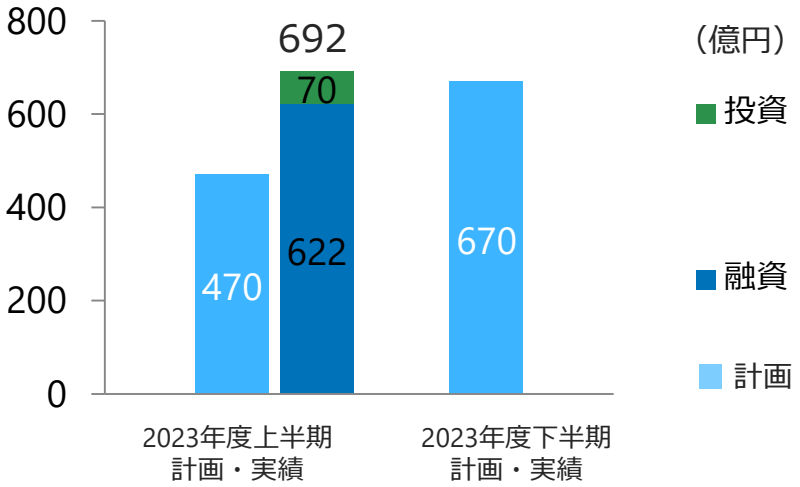
「山梨中央銀行グループ投融資ポリシー」に基づき、環境・社会問題解決に繋がる案件に積極的に投資を実施。具体的には、グリーンボンド、サステナビリティリンクボンド、トランザクションファイナンス、ソーシャルボンドなど。

● 目標

項目	内　　容
中期目標	2,500億円以上
長期目標	8,000億円以上 （うち環境ファイナンス　4,000億円以上）
期間	2022年度～2030年度
対象	持続可能な地域社会の実現に向けた、社会課題や環境課題の解決に繋がる投融資

● 実績

サステナブルファイナンス実行額の実績は、順調に推移



コンサルティング支援

- お客さまへのSDGsコンサルティングとして、目標選定、マテリアリティ選定、ブックレット作成支援、勉強会の開催等を積極的に実施。
- お客さまのSDGsの取組みを活発化させるため、「SDGs宣言サポートサービス」の取扱いを開始し、お客さまの「SDGs宣言書」作成支援に注力し、取り扱い件数も順調に推移。

山梨中央銀行

弊行の会社説明資料をご覧いただきまして、誠にありがとうございました。
資料内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

お問い合わせ窓口
株式会社 山梨中央銀行　経営企画部広報・サステナビリティ推進室

Ｔ Ｅ Ｌ　055 (233) 2111
Ｅ－mail　kouho@yamanashibank.co.jp
Ｕ Ｒ Ｌ　https://www.yamanashibank.co.jp/

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。